

東温市中小零細企業振興シンポジウム

2023年2月18日（東温市農村環境改善センター）

コロナ禍で改めて注目される 市内立地のメリットと条例の原点

立教大学名誉教授
菊地 進

東温市中小零細企業振興のあゆみ

- ・2004年9月 東温市発足
- ・2011年12月 第1回『東温市中小零細企業現状把握調査』
- ・2013年3月 東温市中小零細企業振興条例制定、4月；円卓会議設置
中小零細企業振興第1期スタート
- ・2016年8月 第2回『東温市中小零細企業現状把握調査』
中小零細企業振興第2期に入る
- ・2018年3月 中小零細企業振興『行動指針』制定
- * 2020年より新型コロナウイルス感染症拡大 2021年予定の調査延期
- ・2022年7月 第3回『東温市中小零細企業現状把握調査』
中小零細企業振興第3期に入る

東温市中小零細企業振興基本条例制定 2013年3月

■ 条文構成 (全体12条)

目的、基本理念、基本方針、市の役割、事業者の役割、経済団体の役割、学校の役割、金融機関の協力、市民の理解と協力、中小零細企業振興円卓会議の設置

■ 基本理念(第3条)

各機関、個人の連携協力により推進する。／中小零細企業による地域における経済活動の活性化を目指して推進する。／**中小零細企業者の自主的努力及び創意工夫による取り組みを尊重して推進する。**／市内の頑張る中小企業者を支援することにより推進する。／中小企業者が、地域社会と共生し続ける存在として、市民の理解の向上を図ることを推進する。

条例制定後の東温市 中小零細企業振興

- ・条例制定後の大きな変化は円卓会議の設置 継続的議論
- ・調査結果に基づき政策・施策の整理
- ・2014年度より円卓会議での討議を経て毎年の支援施策を設定



今後、さらに東温市の中小零細企業支援策の利用促進を行い、中小零細企業支援の具体的な成功事例を増やしていく。(2014年報告書)

2016年の調査結果に基づき『行動指針』を定める

中小零細企業振興『行動指針』（中小零細企業が取り組む内容を中心に編集）

支援施策① 中小零細企業の経営基盤の強化

支援施策② 中小零細企業の人材確保・育成

支援施策③ 中小零細企業による地域経済循環づくり

支援施策④ 地域経済の活性化に向けた連携

東温版エコノミックガーディニングの確立を目指す



※「エコノミックガーデニング」とは、地域経済を「庭」、地元の中中零細企業を「植物」に見立て、地域という土壌を生かして地元の中中零細企業を大切に育てることにより、地域経済を活性化させる政策です。

円卓会議の議論を踏まえ支援事業を実施

東温市中小零細企業支援パンフレット 20P

1.市における支援内容

- 新しい取り組み
- ブランド化
- 販路拡大
- 雇用維持(コロナ)
- 資金調達
- 利子補給
- 利子補給(コロナ)
- 企業立地
- 企業立地(雇用)
- 設備投資
- 雇用支援
- 経営相談
- 創業(起業)

2.振興基本条例

3.行動指針

4.活性化に向けての取り組み

5.市内の支援団体

6.支援機関等の連絡先

保存版

東温市の花鳥



東温市
中小零細企業支援
パンフレット

令和4年度



東温市イメージキャラクター
いのどん

東温市では、「東温市中小零細企業振興基本条例」に基づき、市内の中小零細企業に対して、補助事業や融資制度など、様々な支援を行っております。

東温市現状把握調査 調査実施期間：令和4年6月1日～令和4年8月31日
実施に関するお願い 市内全事業者を対象とした訪問調査を行いますので、ご協力をお願いします。

目次

1. 東温市における支援内容について	P 1
新しい取り組み	P 1
ブランド化	P 3
販路拡大	P 4
雇用維持(コロナ)	P 4
資金調達	P 5
利子補給	P 5
利子補給(コロナ)	P 6
企業立地	P 7
企業立地(雇用)	P 8
設備投資	P 8
雇用支援	P 9
経営相談	P 9
創業(起業)	P 10
2. 東温市中小零細企業振興基本条例	P 11
3. 東温市中小零細企業振興「行動指針」	P 13
4. 東温市における地域経済活性化に向けての取り組みについて	P 15
5. 東温市内の支援団体について	P 17
6. 支援機関等の連絡先	P 19

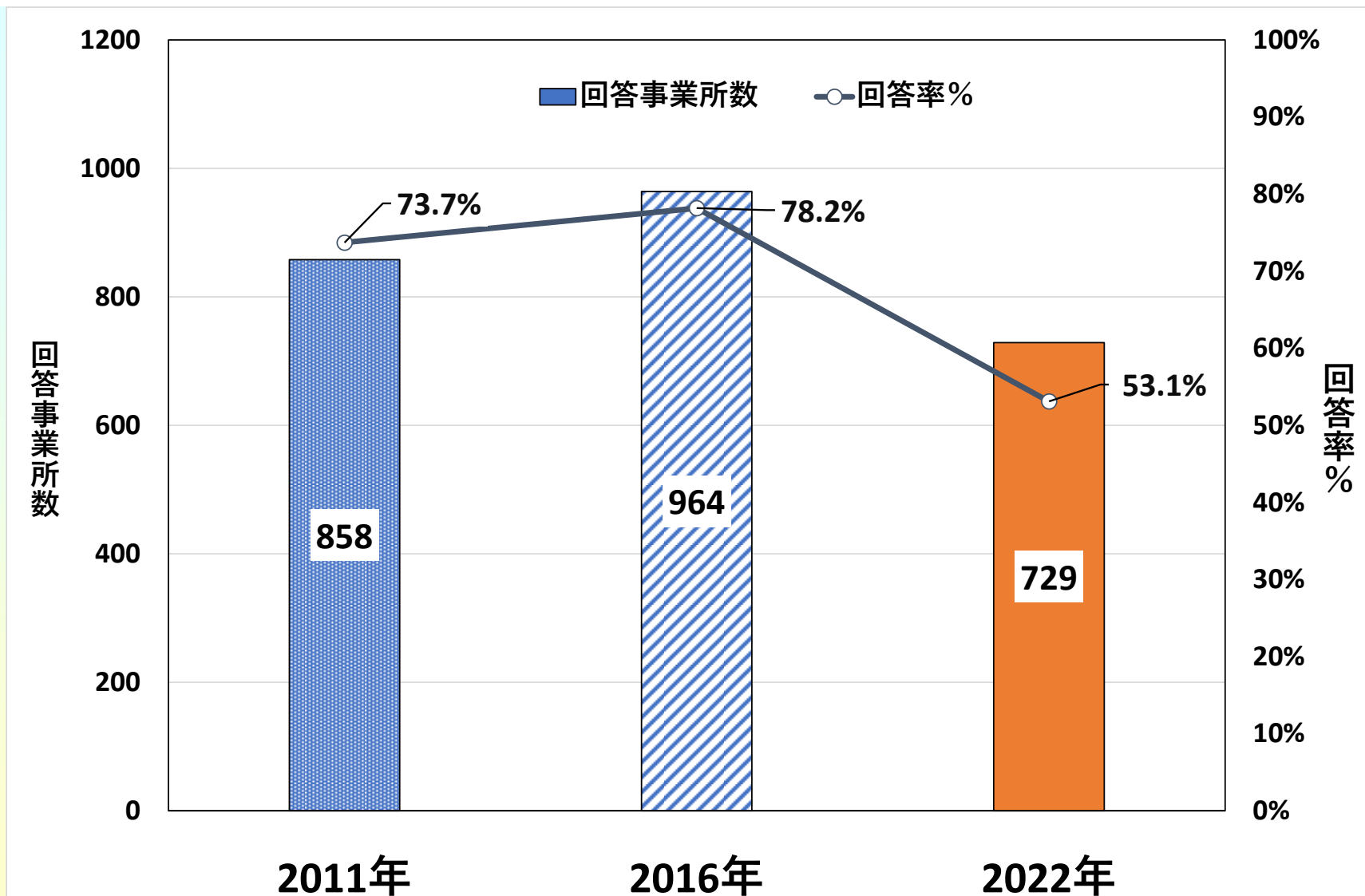
I . 事業所の母集団名簿数は増加、回答数は減少

- ・調査期間 2022年6月～8月
- ・母集団名簿数は拡大してきた。
(振興施策の成果、経済センサスの精度向上)
- ・回答数は2022年調査では減少を余儀なくされた。
(新型コロナウイルス感染症拡大の影響、調査時は第7波)

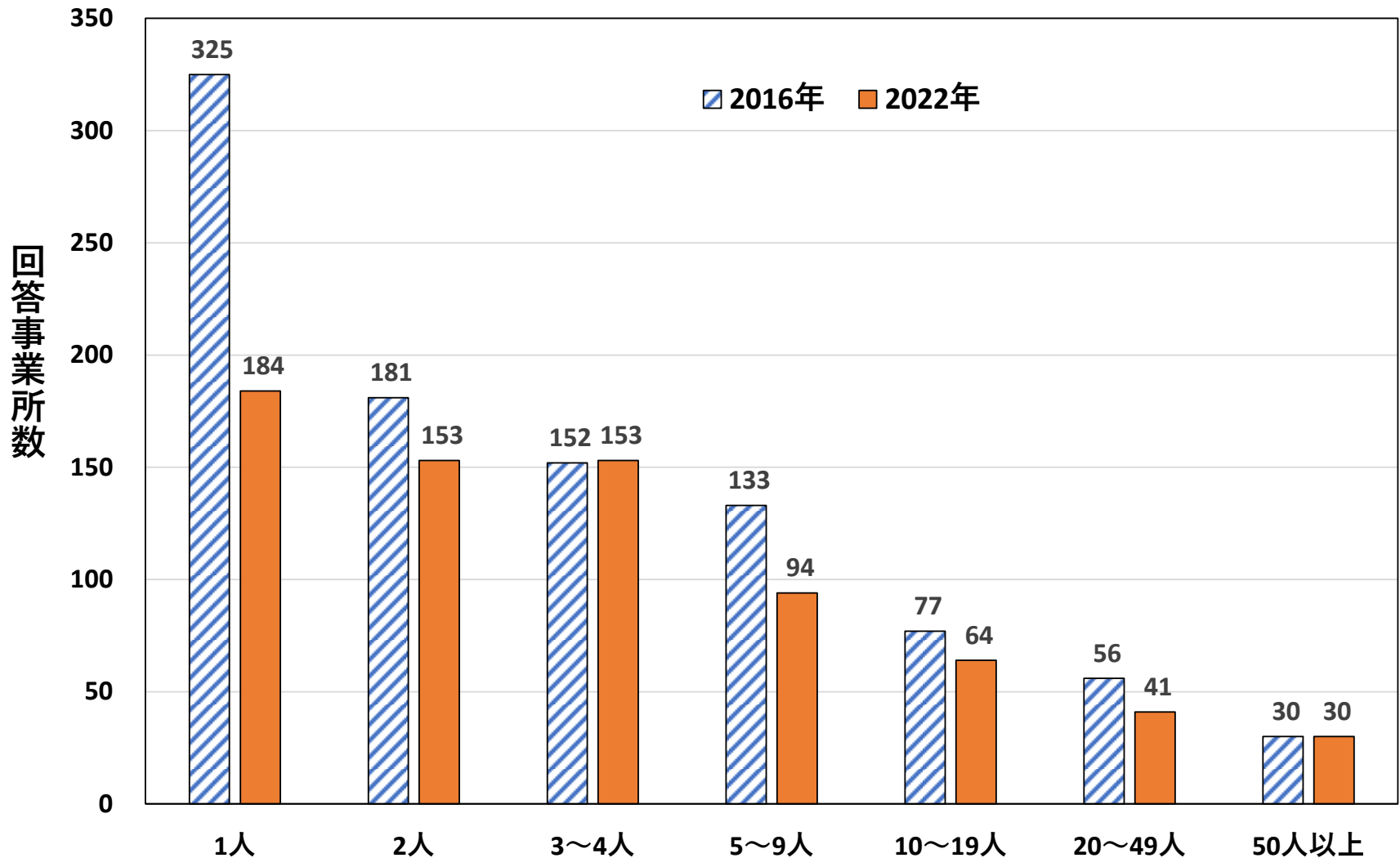
東温市事業所現状把握調査

	2011年調査	2016年調査	2022年調査
母集団名簿	1,164	1,233	1,429
有効回答数	858	964	759
回答率%	73.7	78.2	53.1

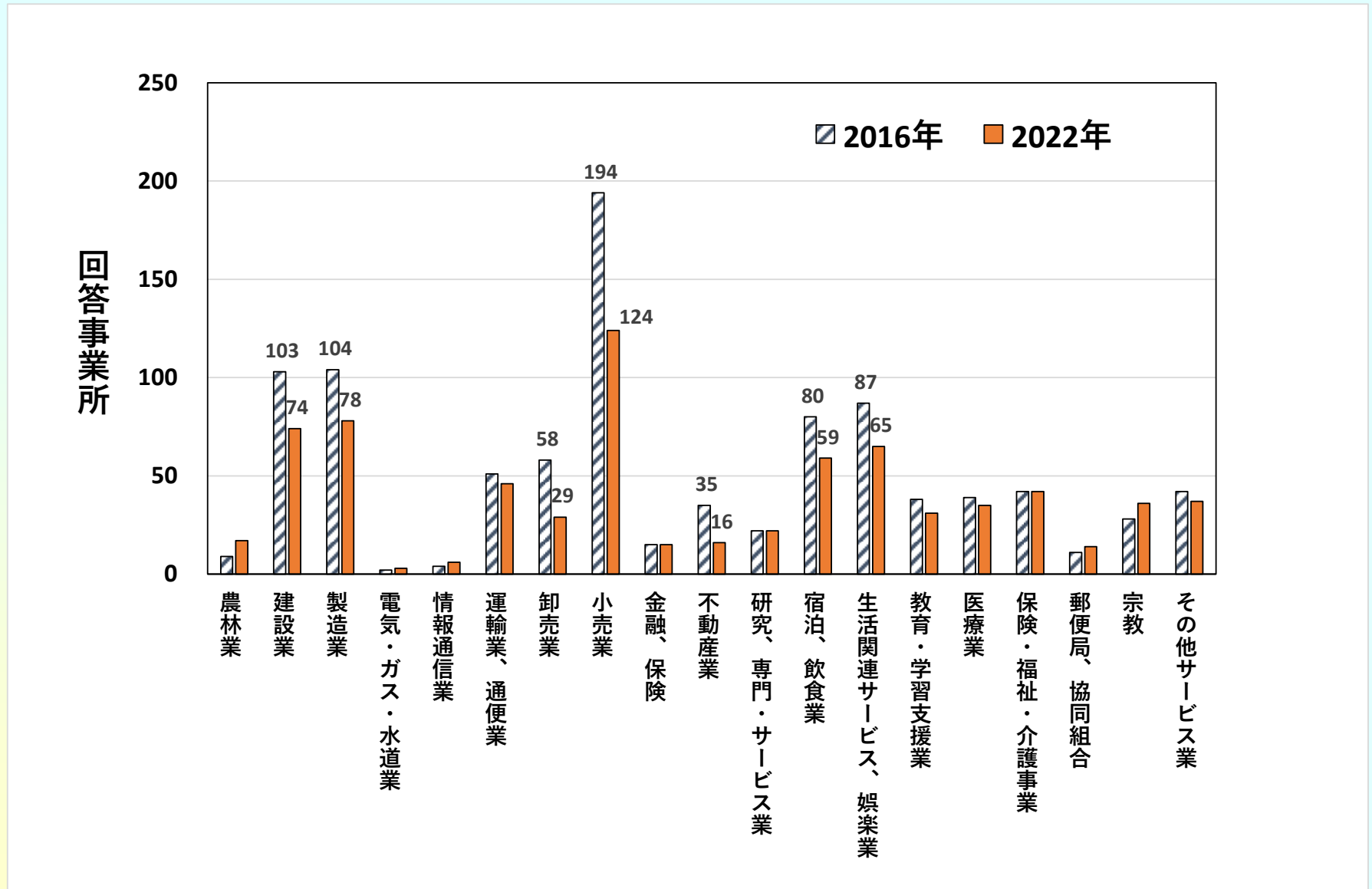
東温市中小零細企業振興現状把握調査の回答数の推移



正社員数規模別にみると小規模事業所で回答数が大きく減少 企業形態別では個人企業、業種では小売業、卸売業、宿泊・飲食、生活関連Sで減少

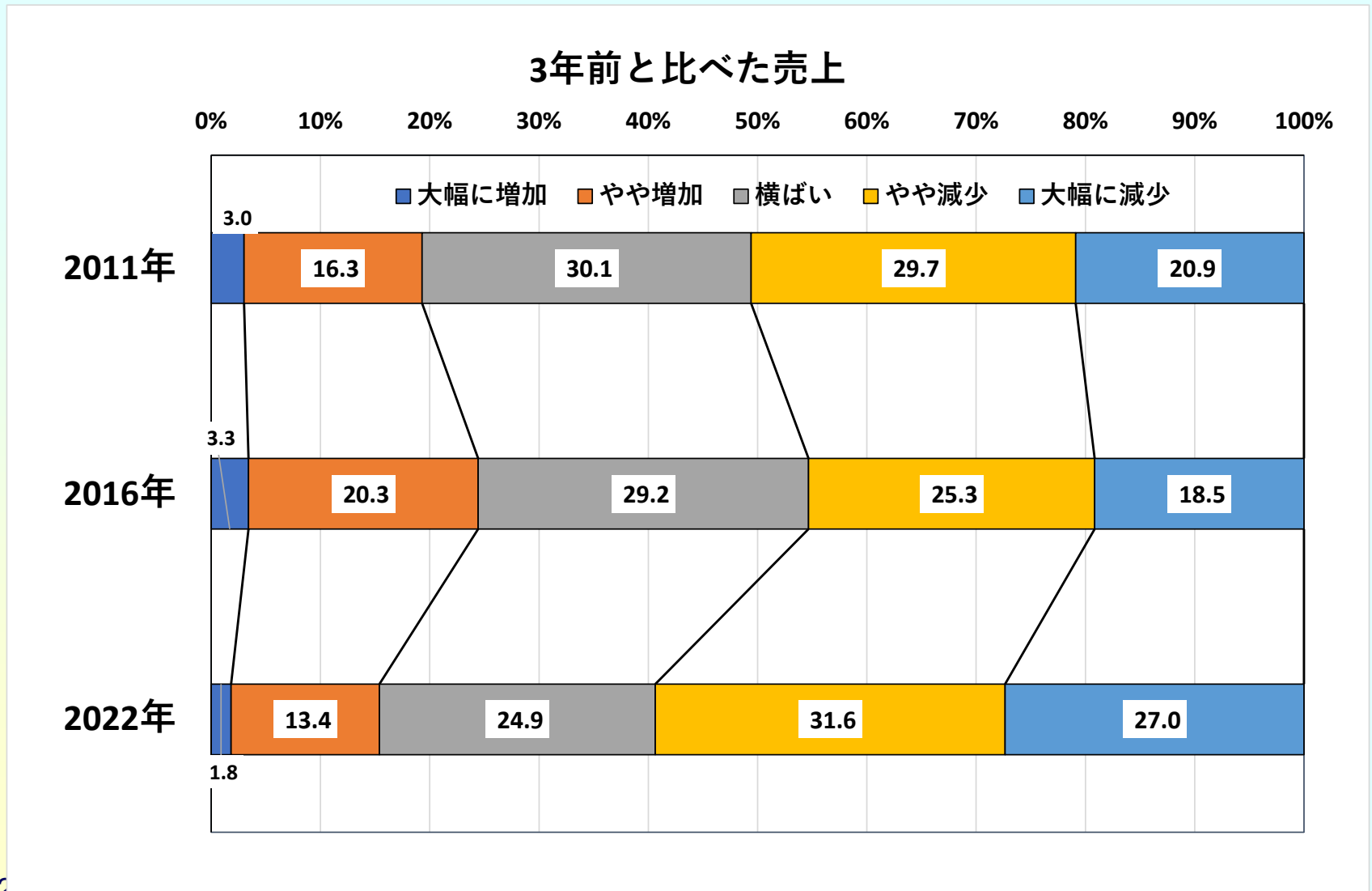


小売業、卸売業、宿泊・飲食、生活関連S、建設、製造業で減少



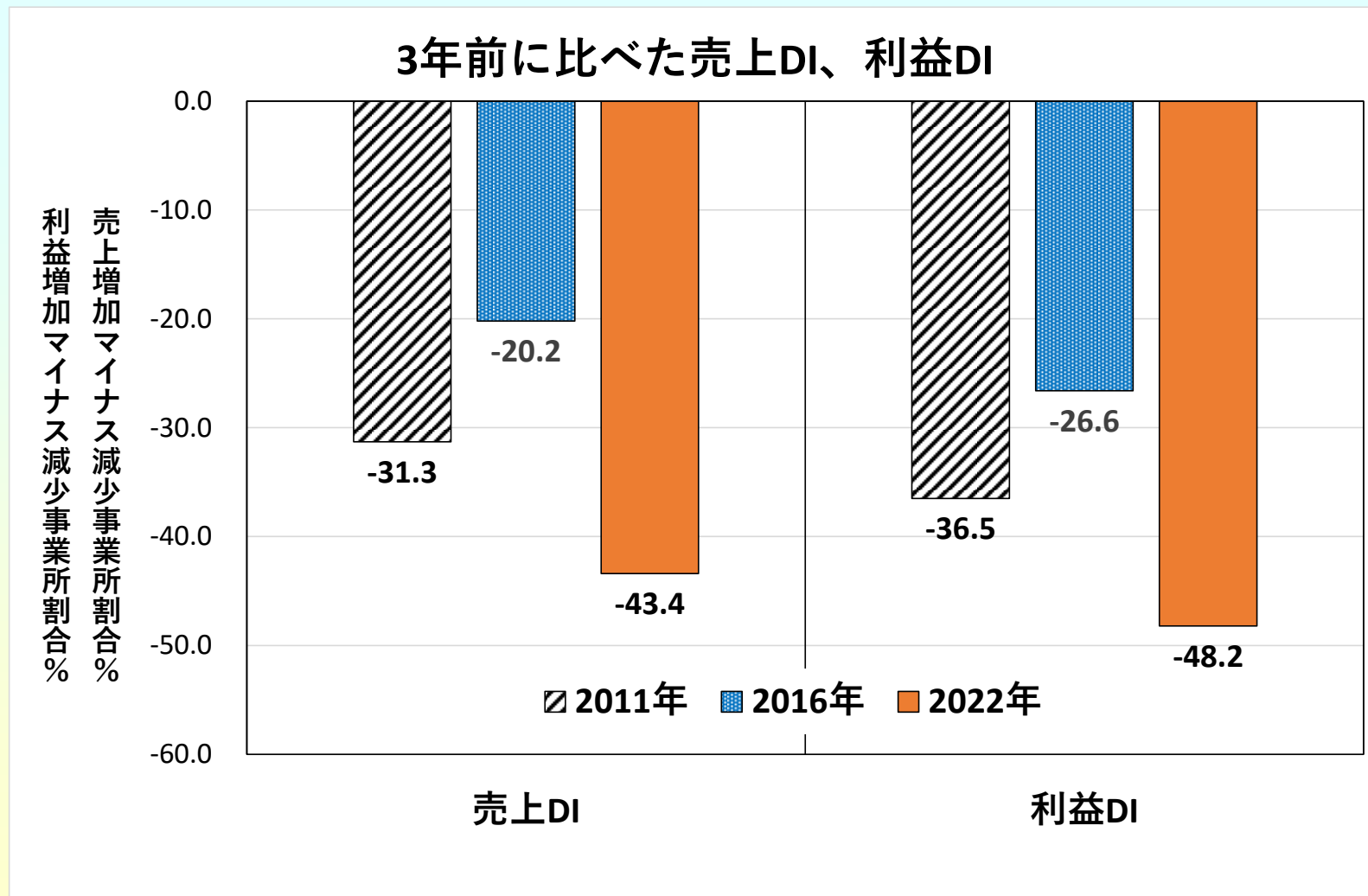
Ⅱ. 経営状況 (売上、利益、資金繰り等)

3年前と比べた売上変化 (2022年調査はコロナ前比)



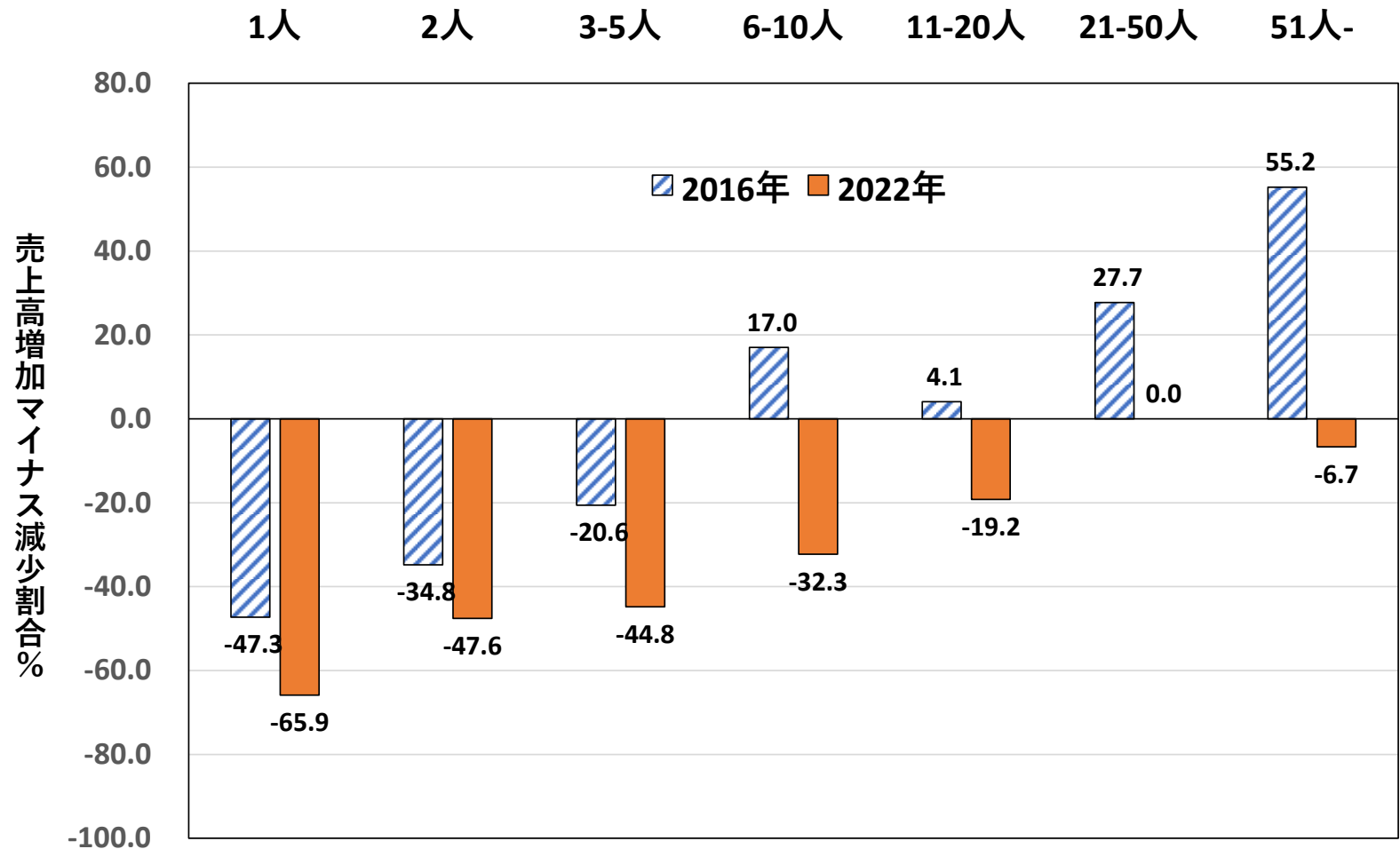
売上・収入、利益についてDI値で比較

(大幅増加+やや増加-やや減少-大幅減少)割合%



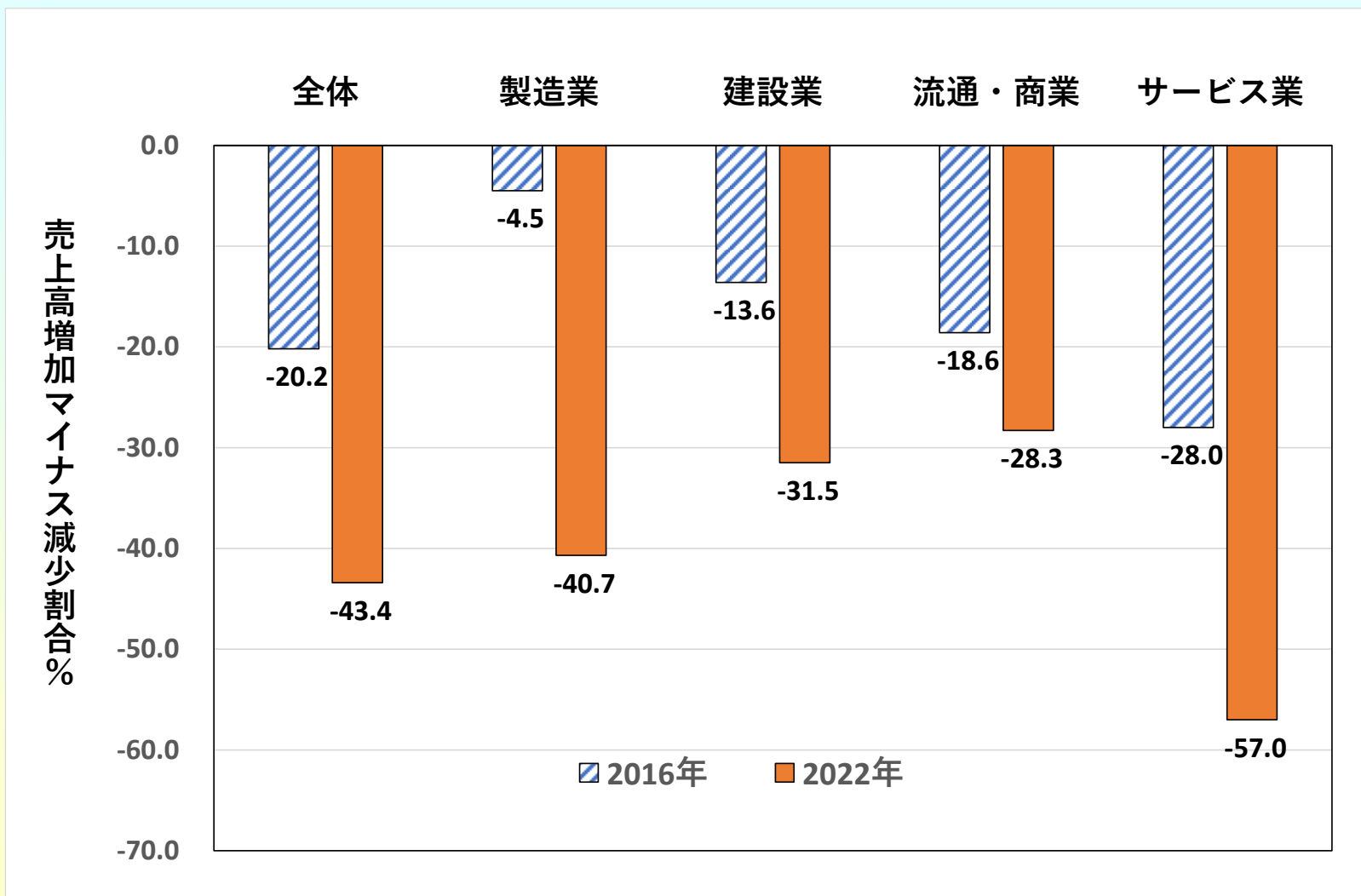
正社員規模別に売上DIを比較すると

(大幅増加+やや増加-やや減少-大幅減少)割合%

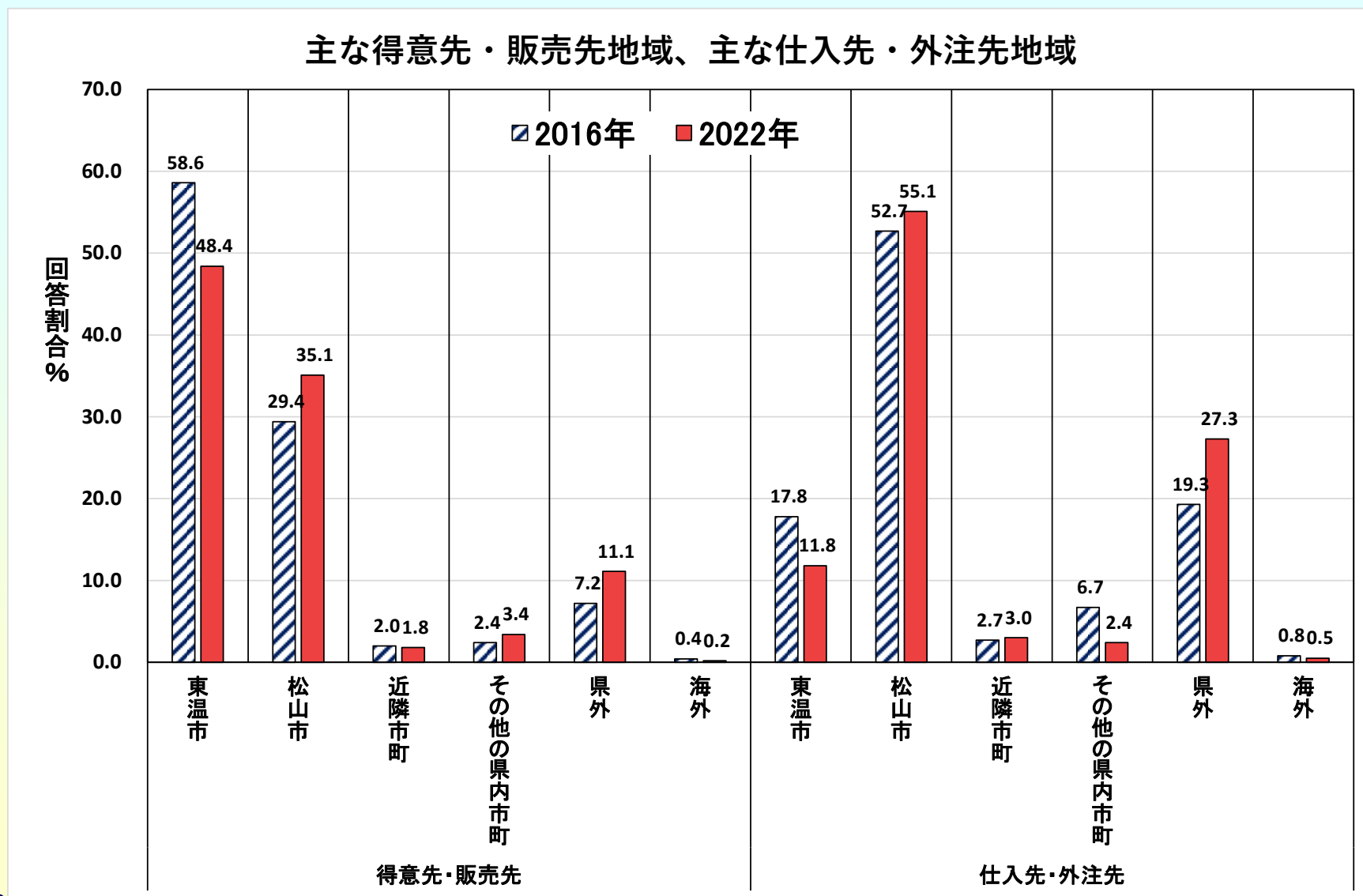


4業種別に売上DIを比較すると

(大幅増加+やや増加-やや減少-大幅減少)割合%

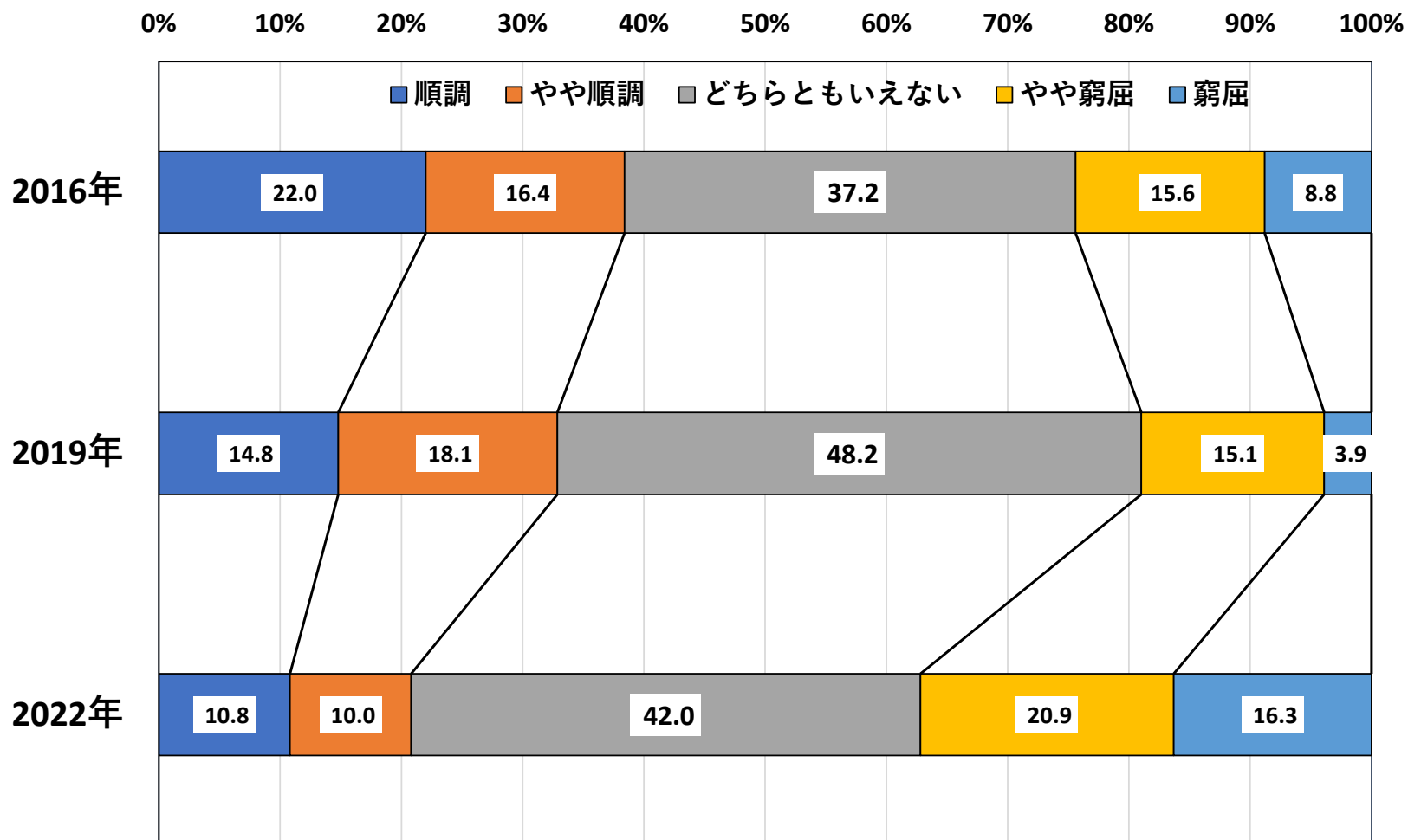


主な得意先・販売先地域、主な仕入先・外注先地域



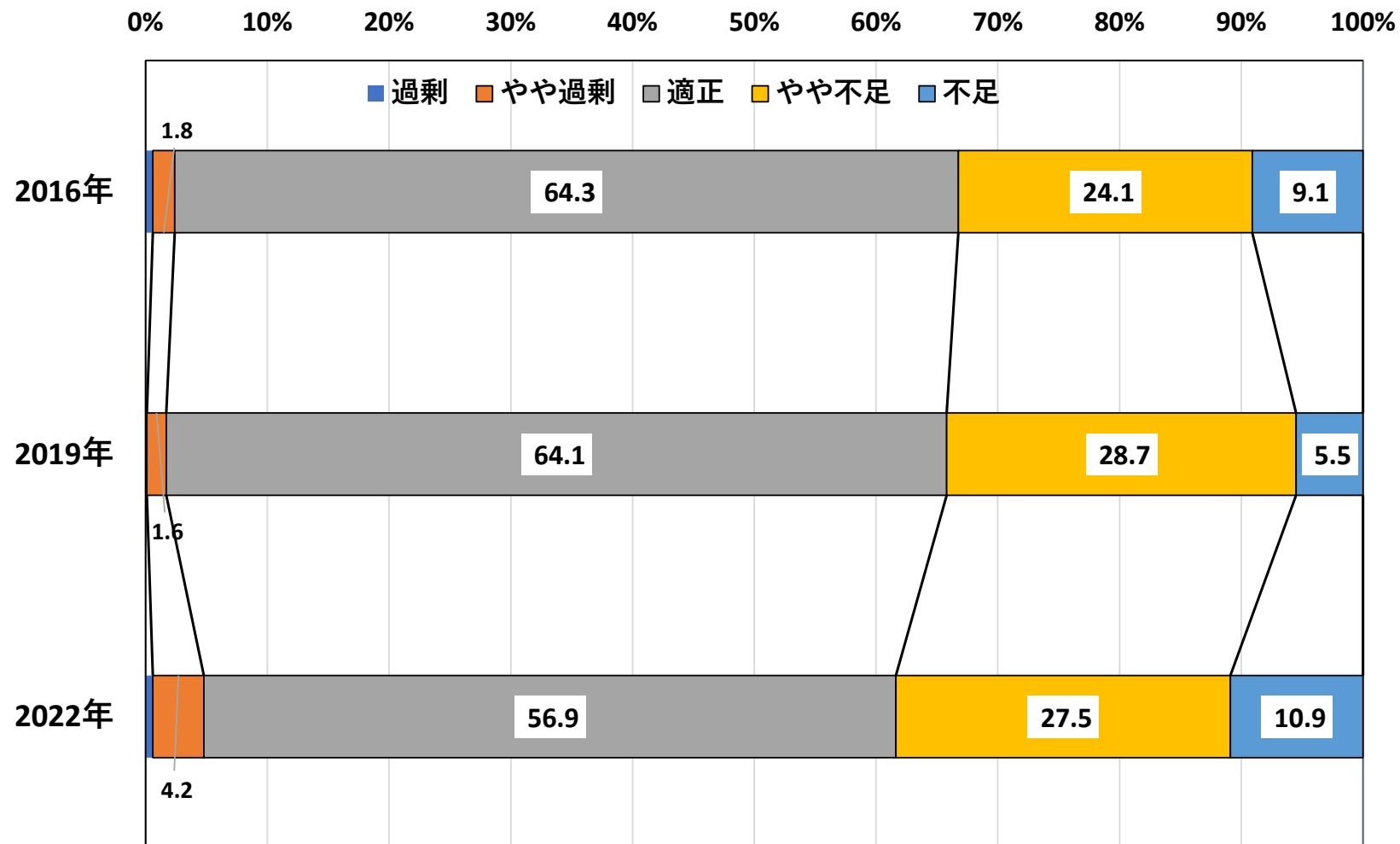
資金繰りの状況(2016年、2019年、2022年)

資金繰りの状況



人手の過不足(2016年、2019年、2022年)

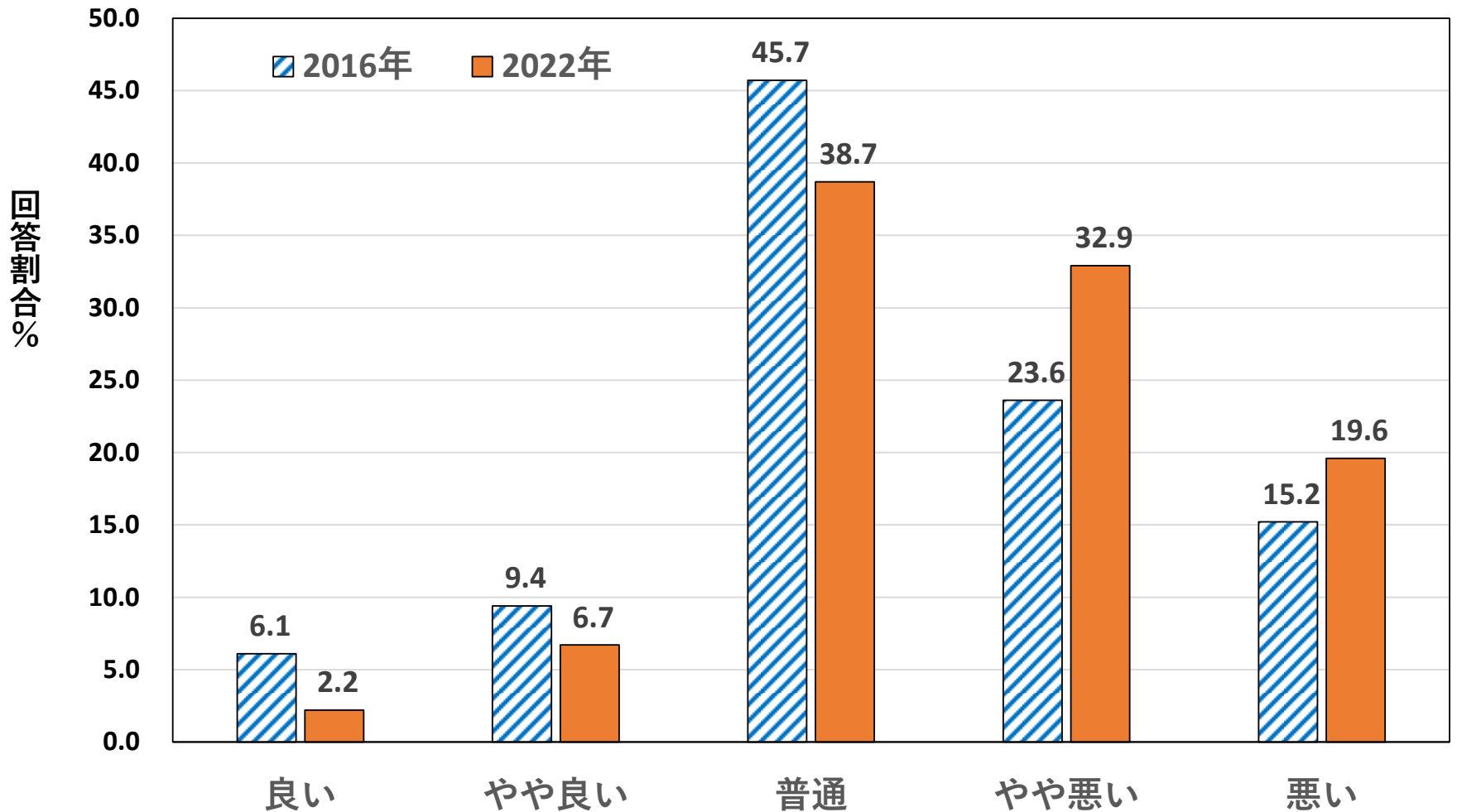
人手の過不足状況



業況判断(2016年、2022年)

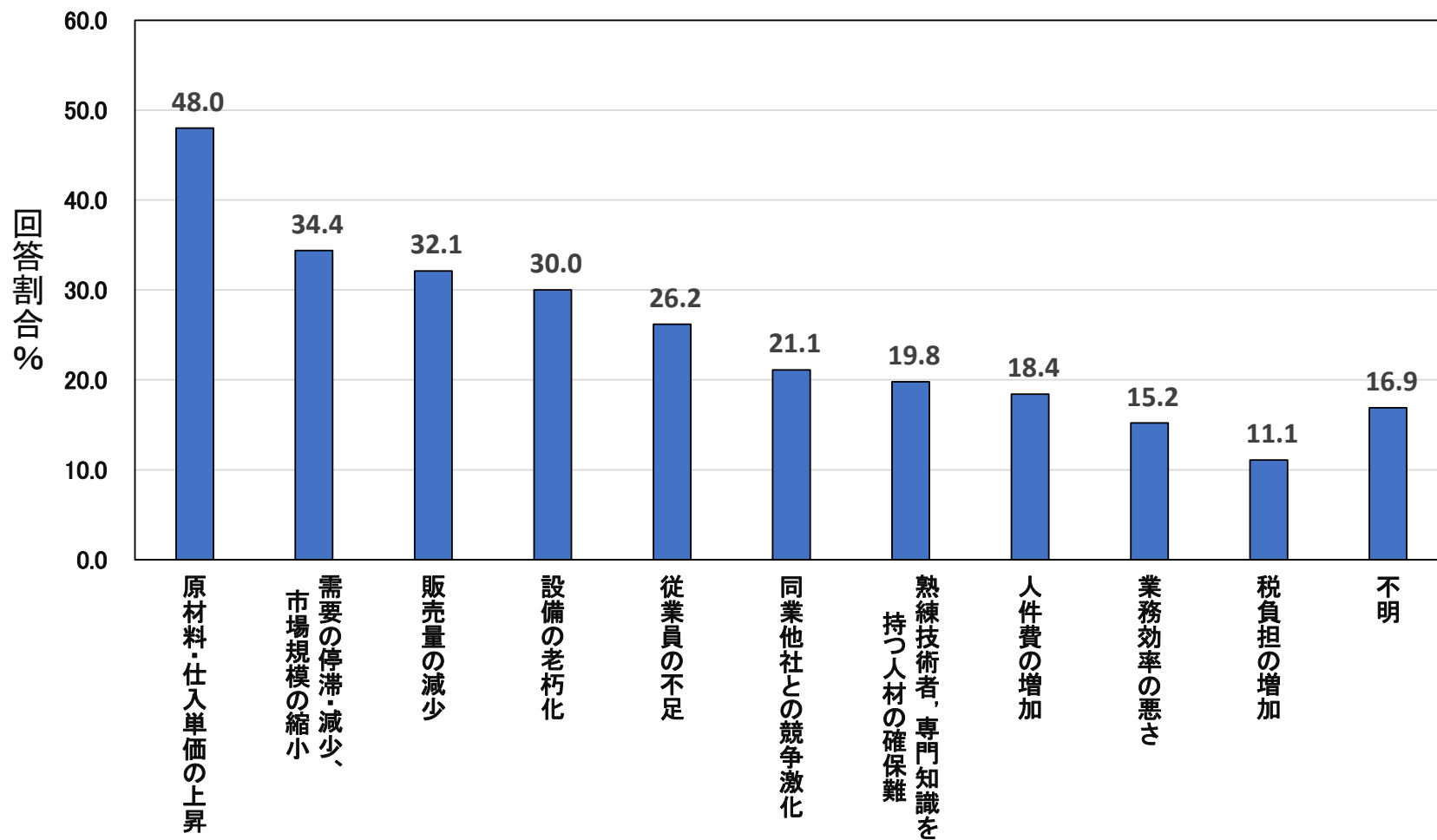
市内事業所が総崩れになったわけではない 5割近くが業況で普通以上

現在の業況 (2016年、2022年)



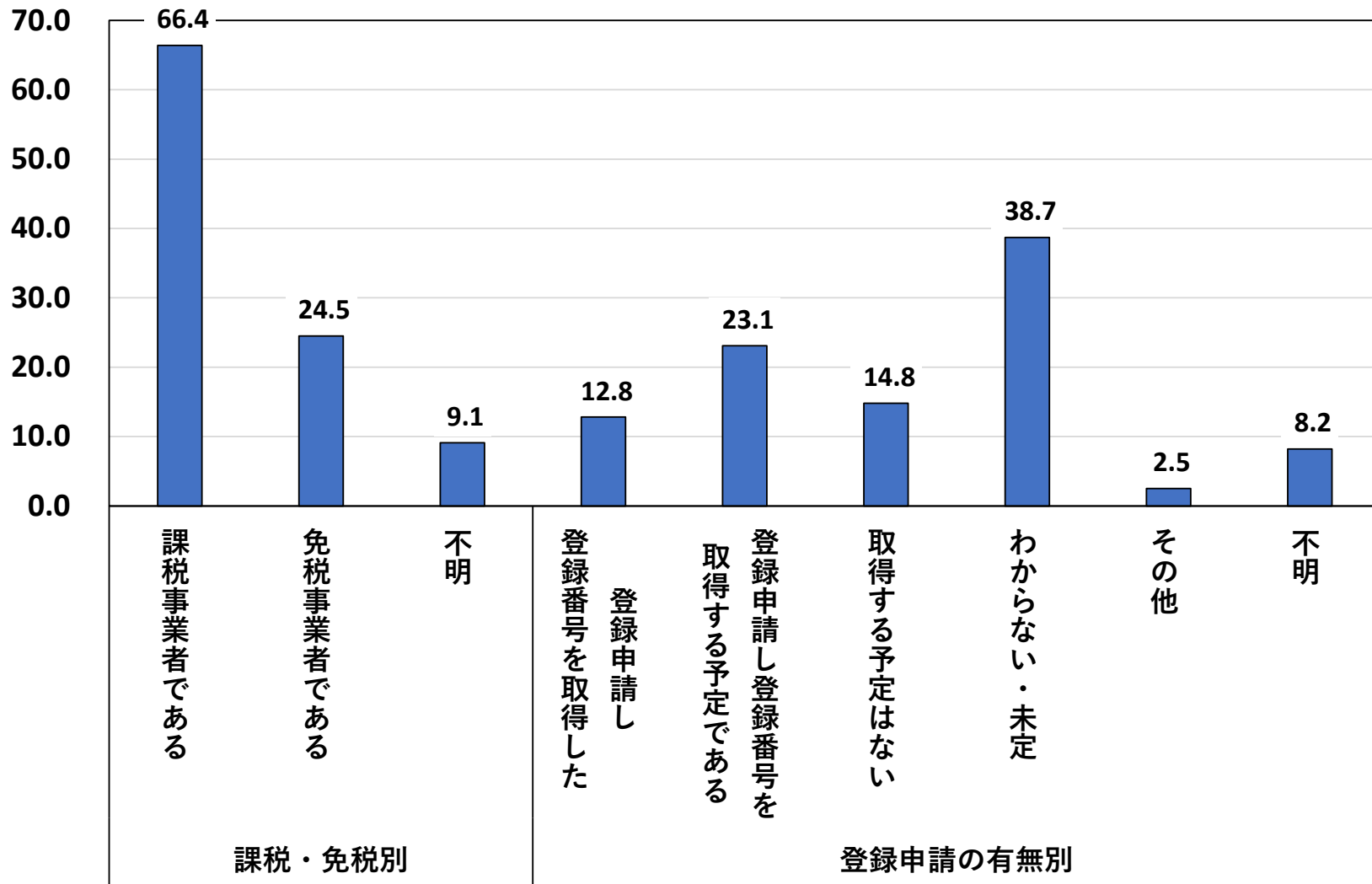
経営上の問題点(上位10位まで)

経営上の問題点その1(n=759)



インボイスについての結果(少々心配！)

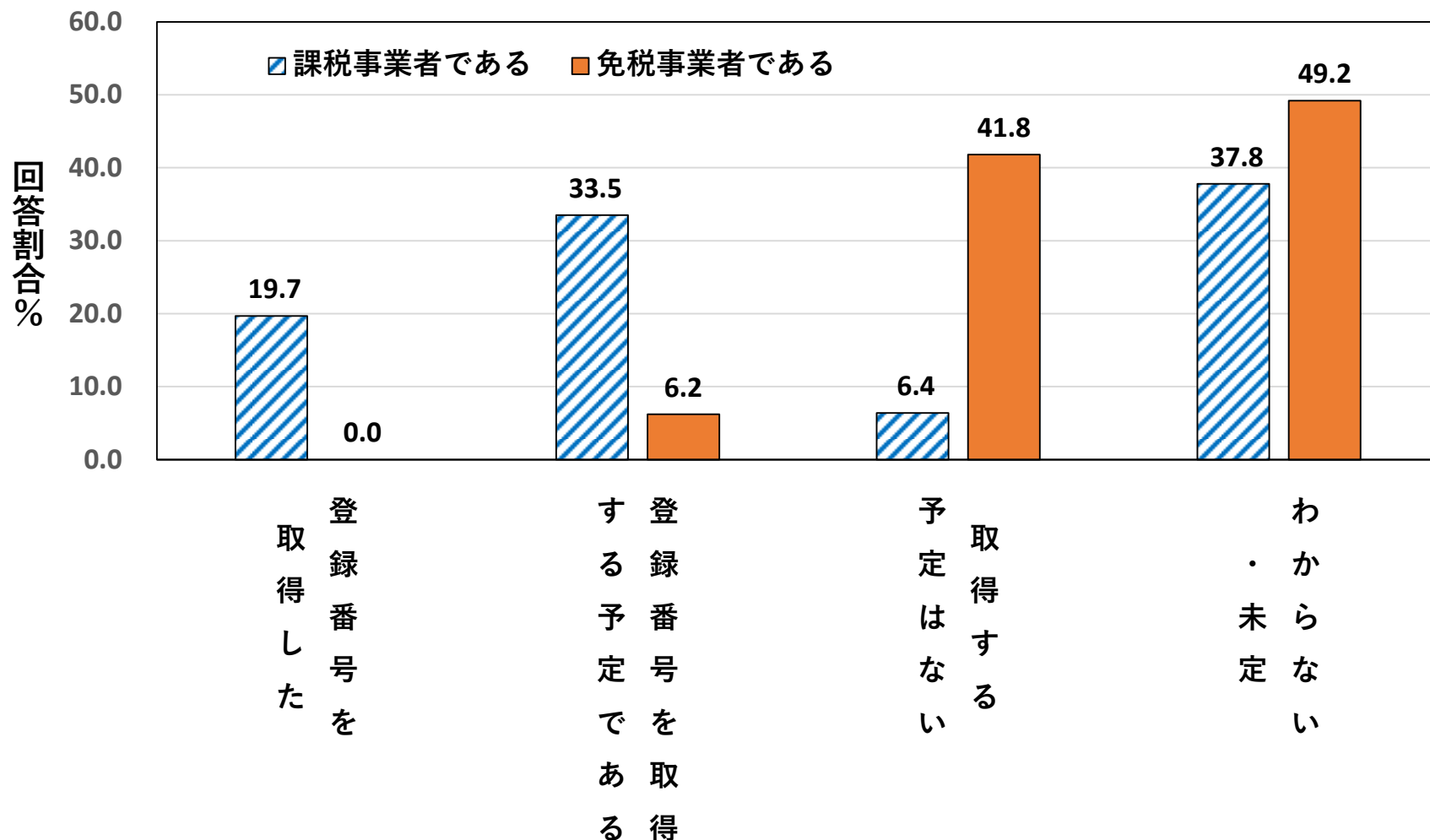
課税・免税、インボイス登録申請



インボイス登録についての予定

課税・免税別に見たインボイス登録予定

(2022.7時点)



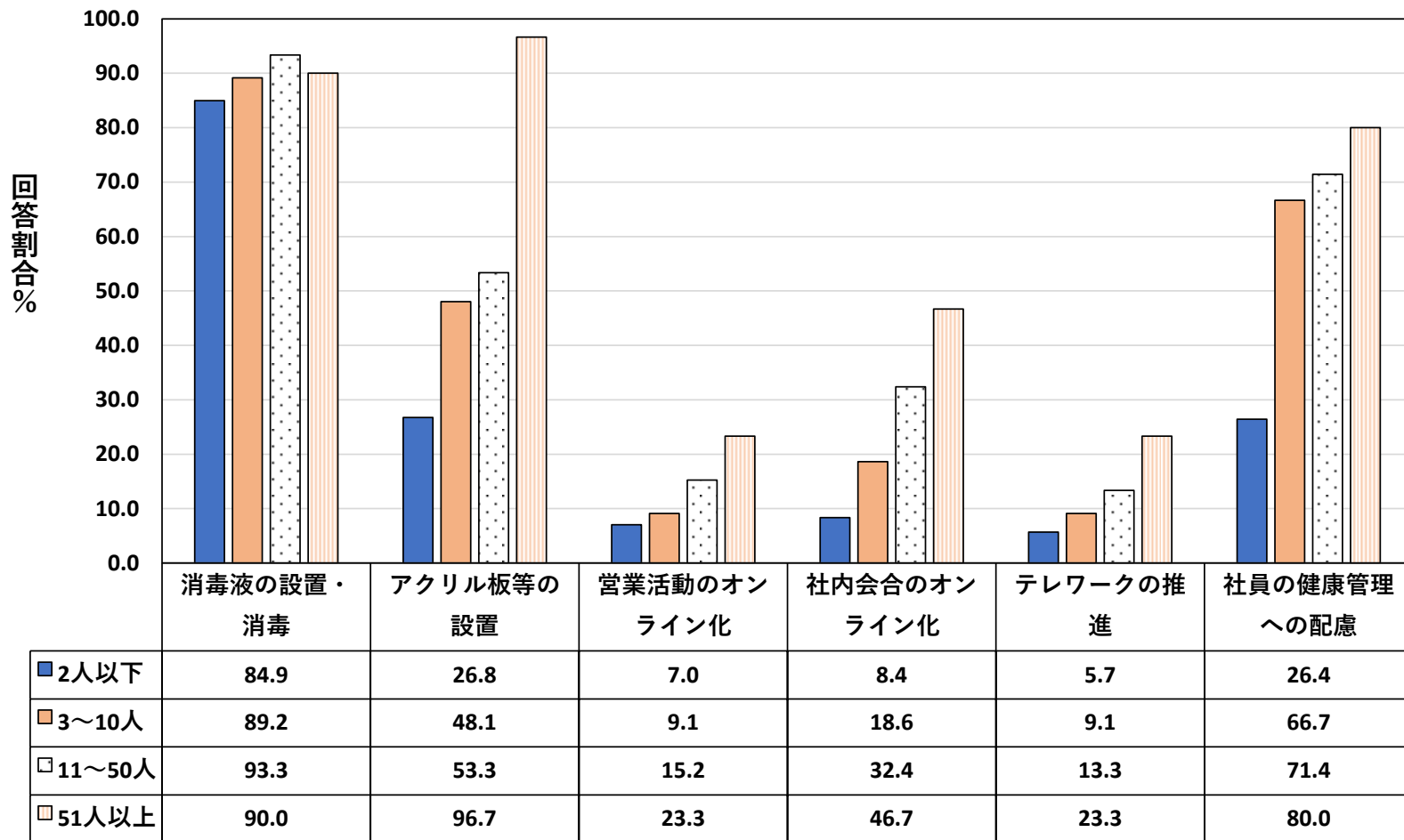
インボイス制度対応

- **インボイス制度**(「適格請求書」発行制度)23年10月より導入
- **「適格請求書」**(売手が買手に対して、品目ごとの適用税率や消費税額等を伝える請求書)。発行には国税庁に課税事業者として登録し、登録番号を取得する必要がある。
要記載事項; 国税庁への登録番号、品目ごとの適用税率、消費税額
- **課税事業者の対応**
帳簿や請求書等の記載内容やフォーマットの変更が必要。発行のためのシステム作り。
- **免税業者の対応**
インボイス発行の必要はないが、取引先からインボイスを求められる可能性あり。
2029年にかけて「適格請求書」を用いる制度に段階的に移行することが発表されている。
一般消費者への販売や免税業者、簡易課税(みなし仕入れ率)選択業者との取引のみであれば、影響は軽微であるかもしれないが、そうでない場合取引から除外される可能性がある。自社の取引状況を踏まえ、どのように考えるべきか研究しておく必要がある。

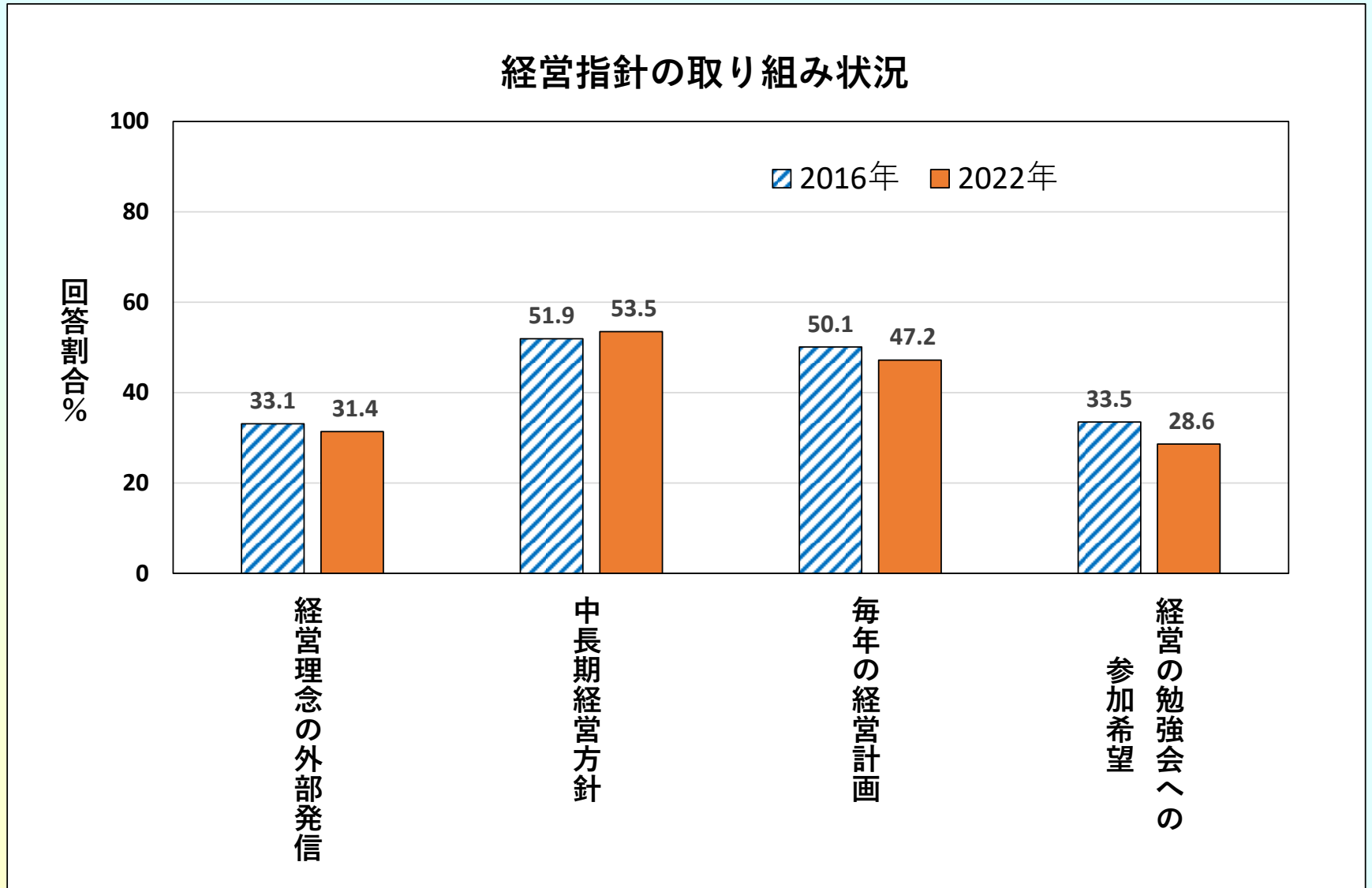
インボイス制度への対応について、「わからない・未定」の回答が多いため、その勉強についても支援施策の中で講じられるべきであるように思われる。

Ⅲ. 経営力、経営基盤の強化

コロナ禍での業務面で講じた対策

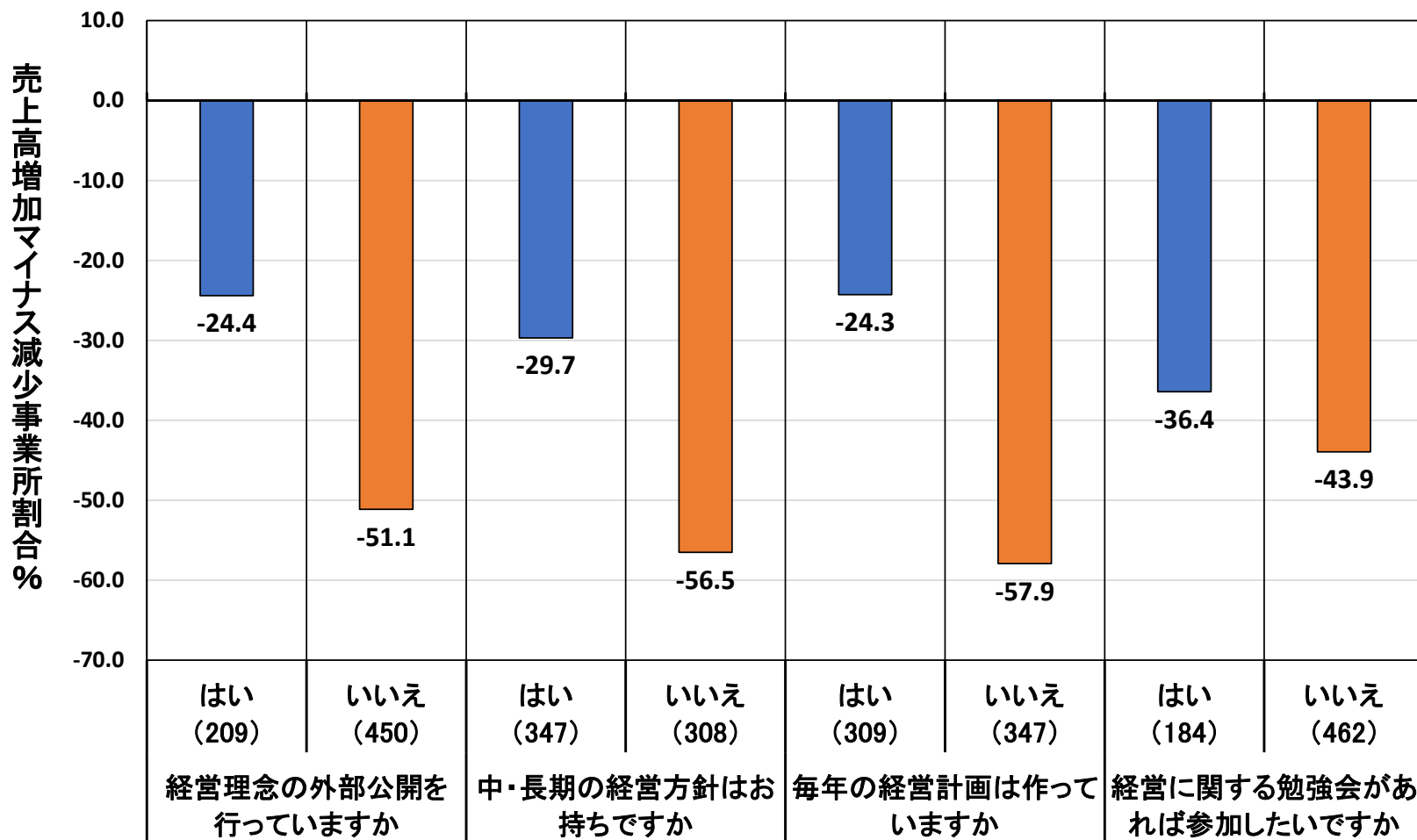


経営指針の作成状況



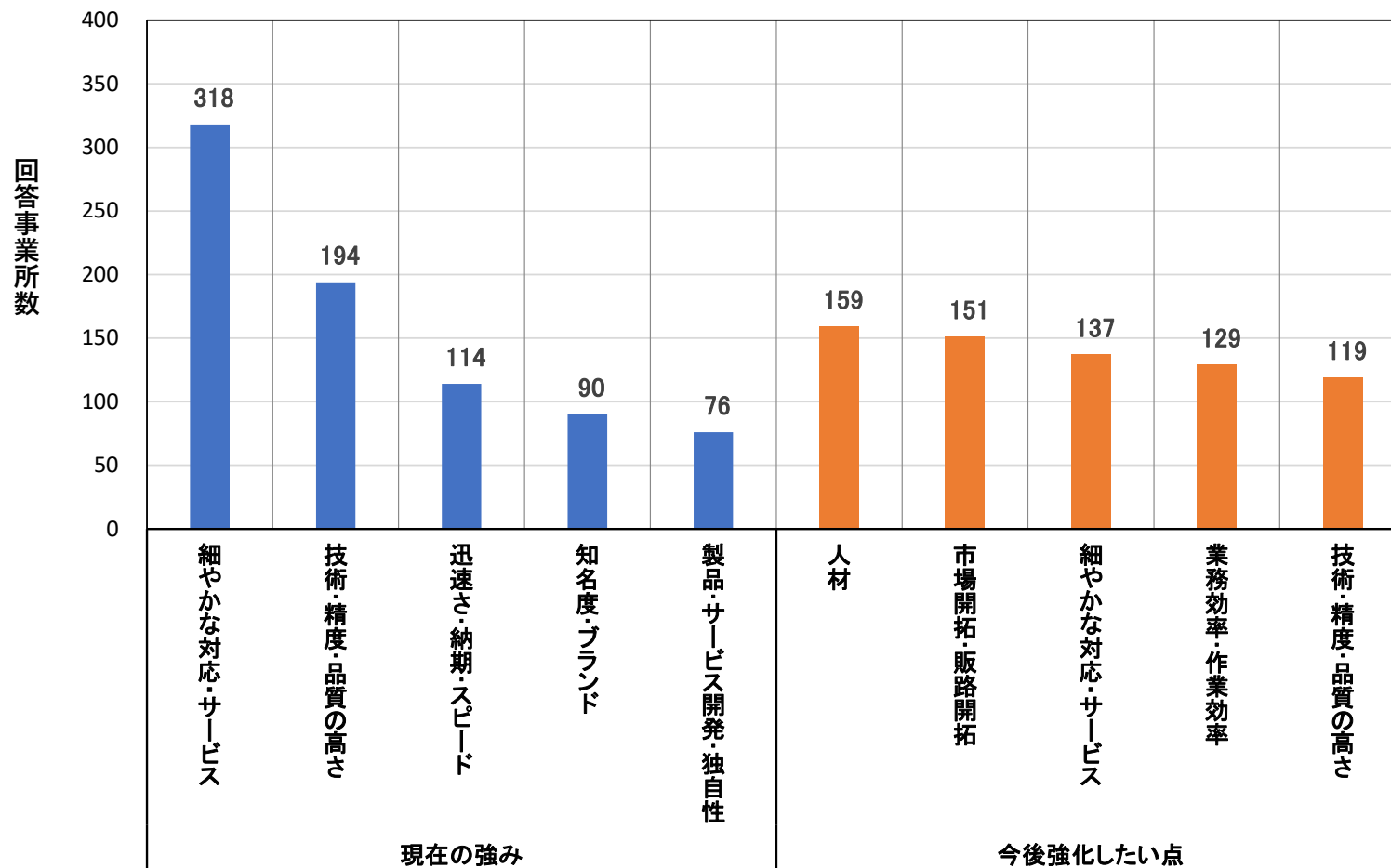
経営指針の作成と売上DI

経営指針作成の有無と売上DI



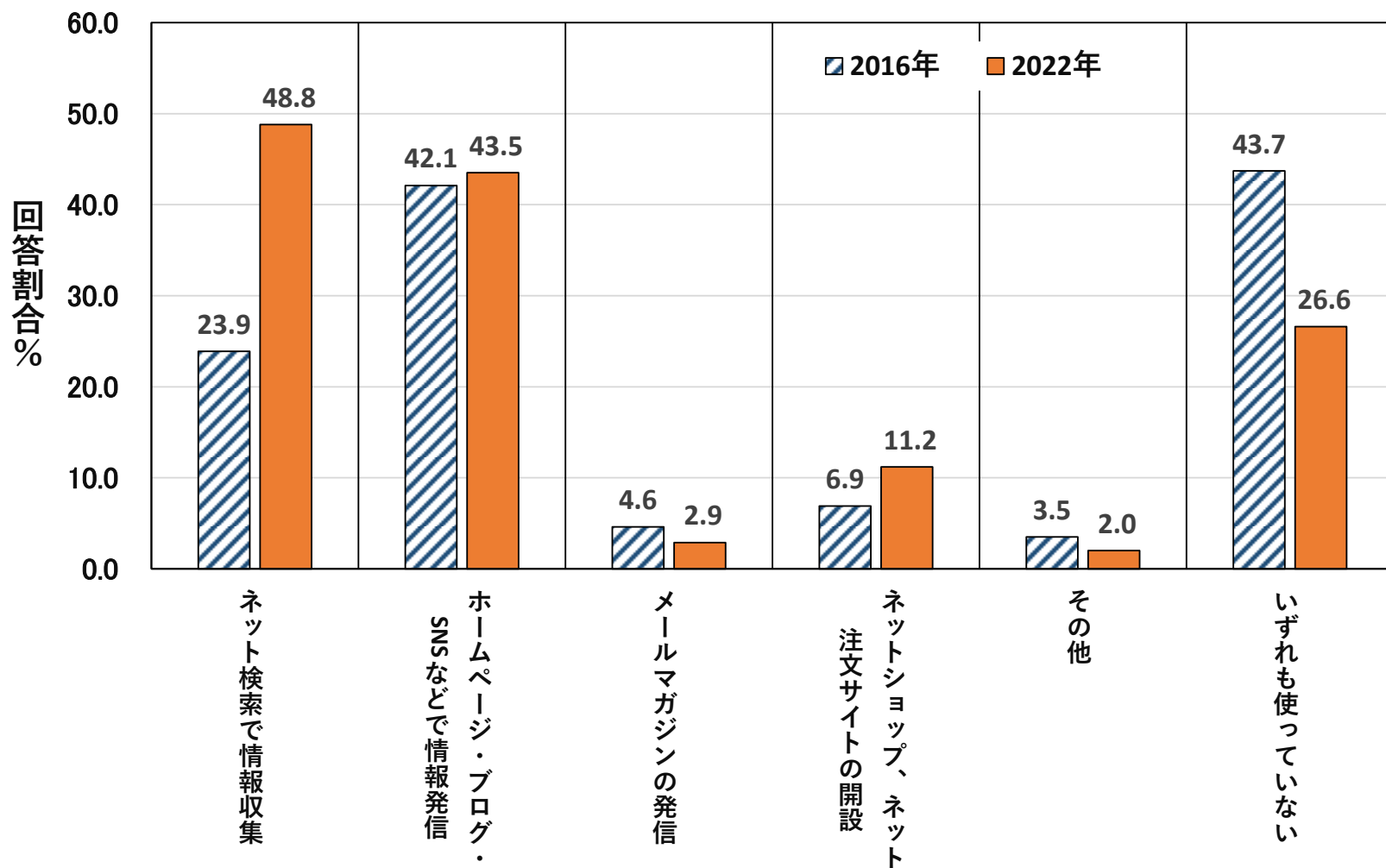
事業所の強みと今後伸ばしたい点

事業所の強みと今後伸ばしたい点



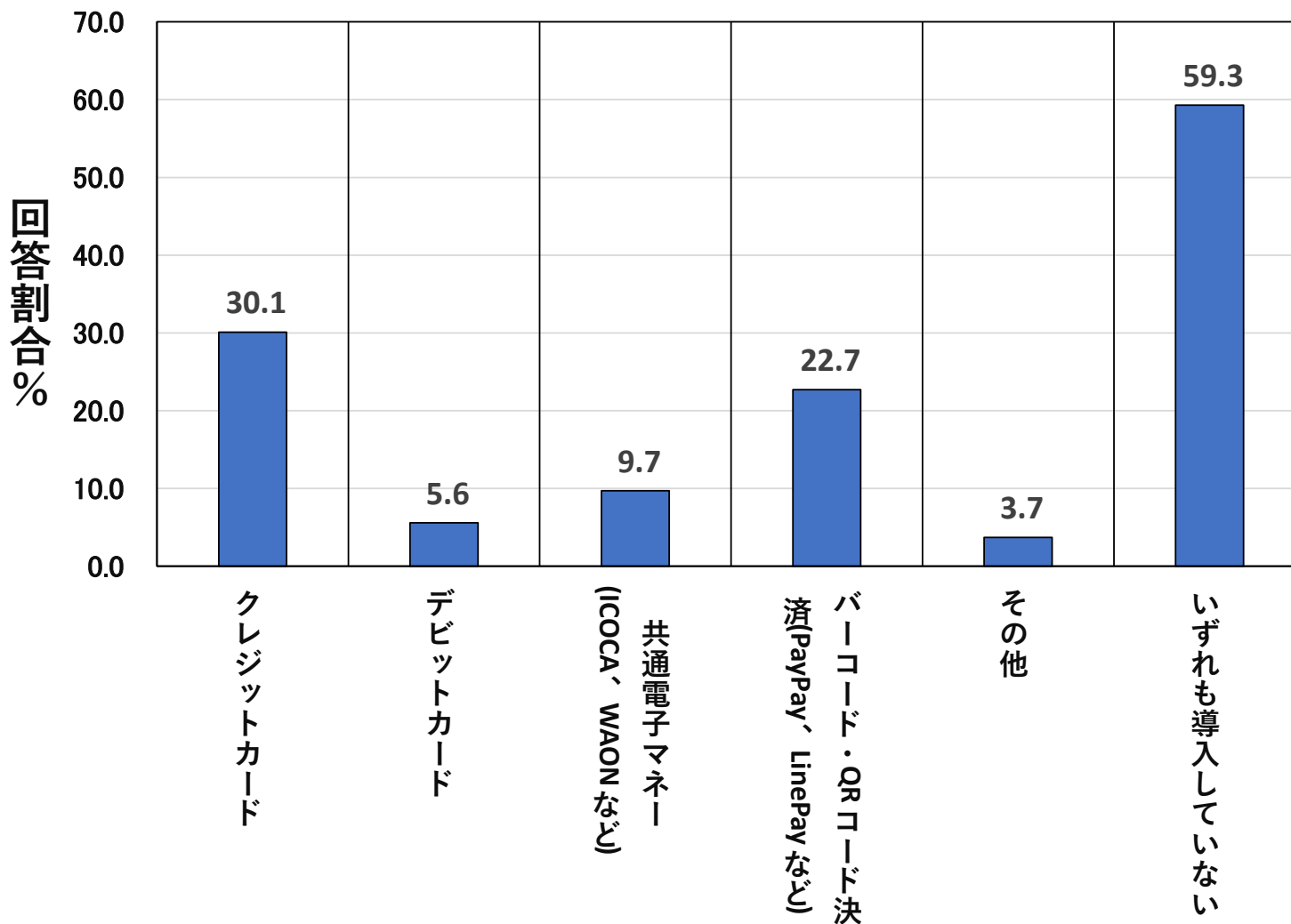
インターネットサービスの利用

インターネットサービスの利用



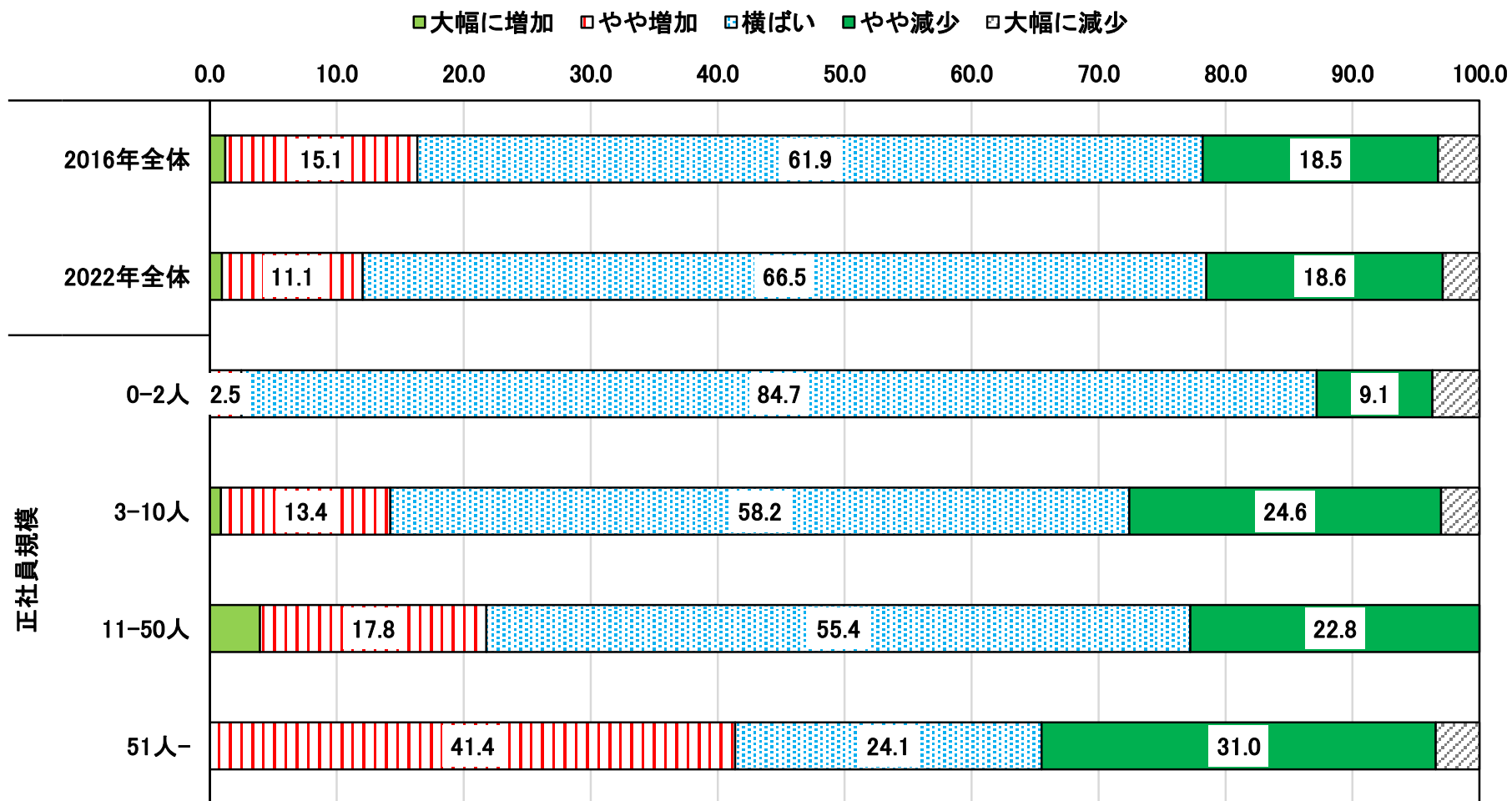
キャッシュレス決済の利用

キャッシュレス決済の利用

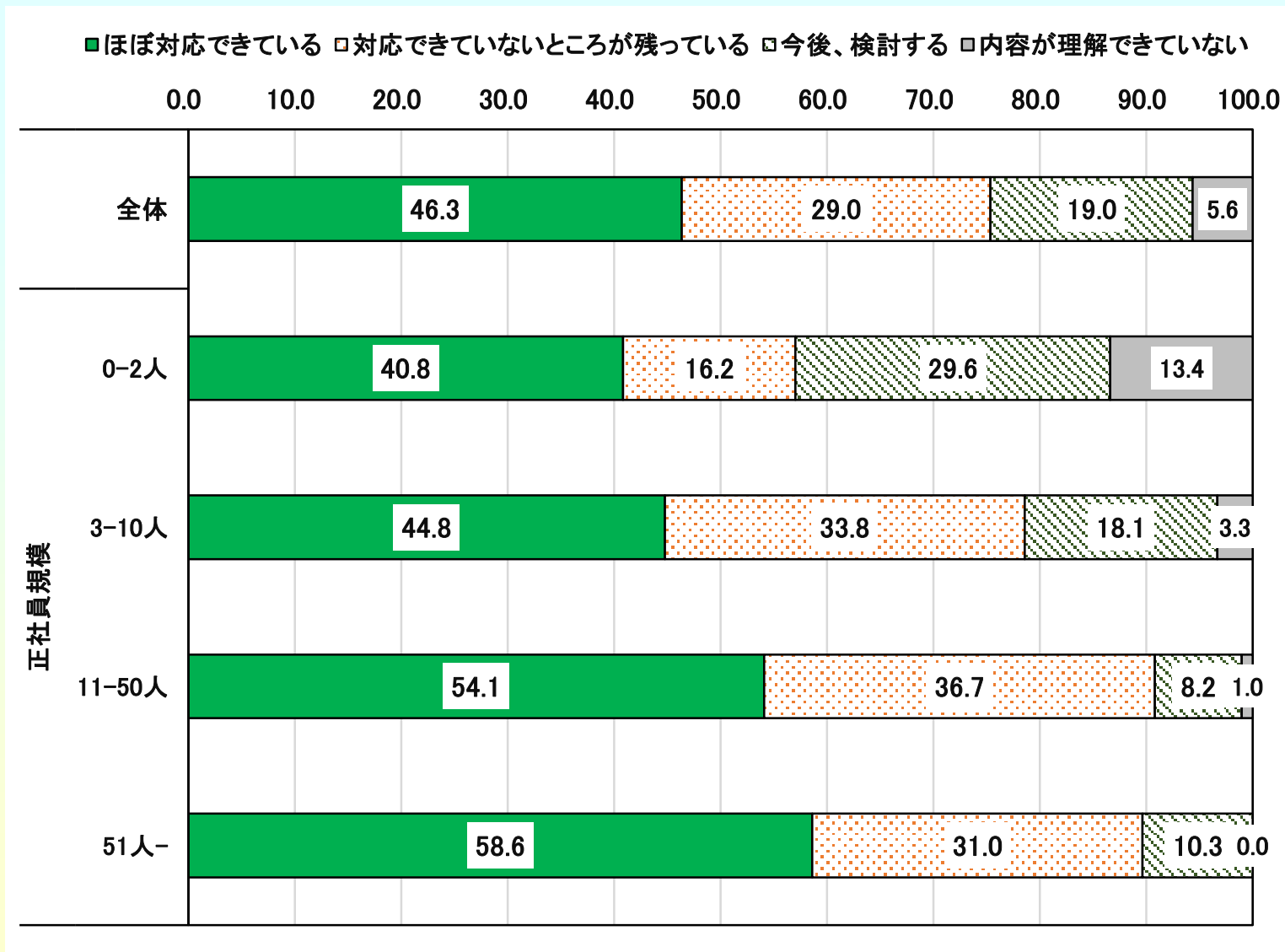


IV. 雇用、採用、研修について

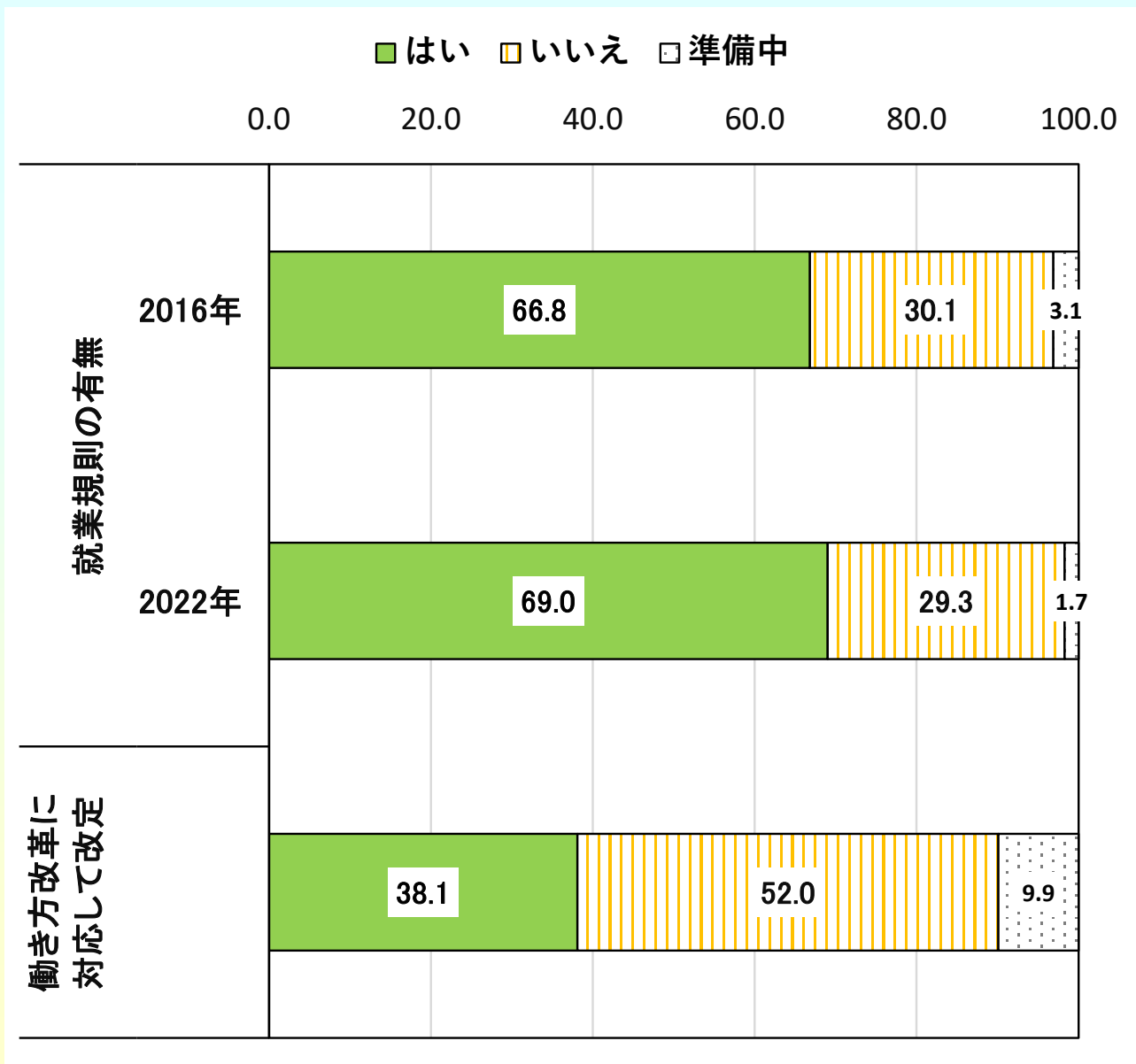
3年前に比べた従業員数の増減



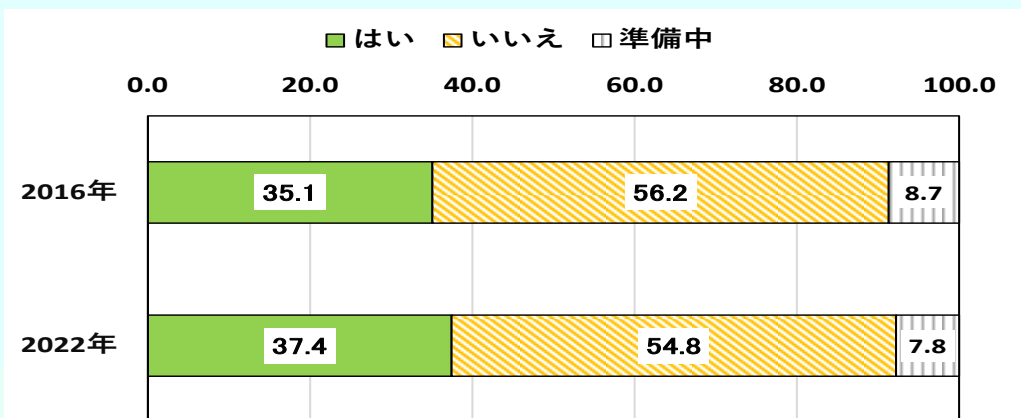
働き方改革関連法への対応



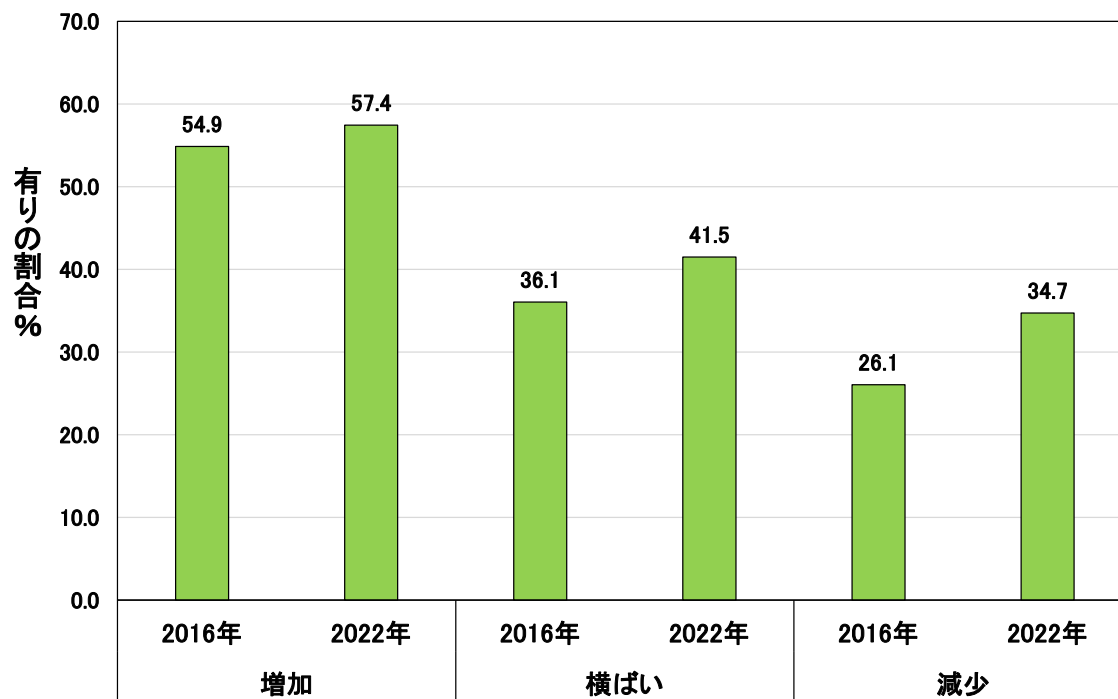
就業規則の有無、働き方改革関連法への対応で改定の有無



人材育成マニュアルの有無



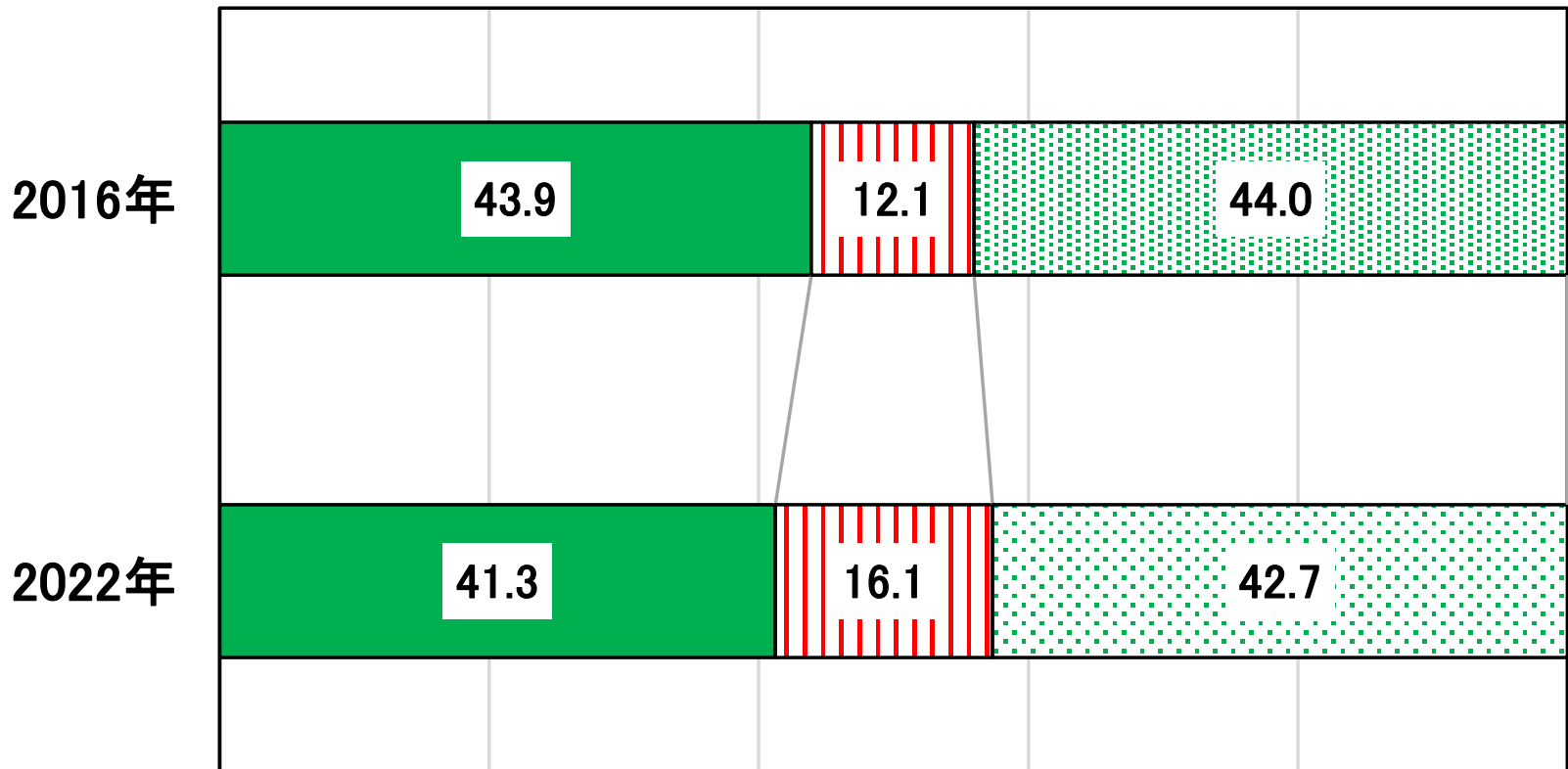
売上増加別に見た人材育成マニュアル保有の有無(2022年)



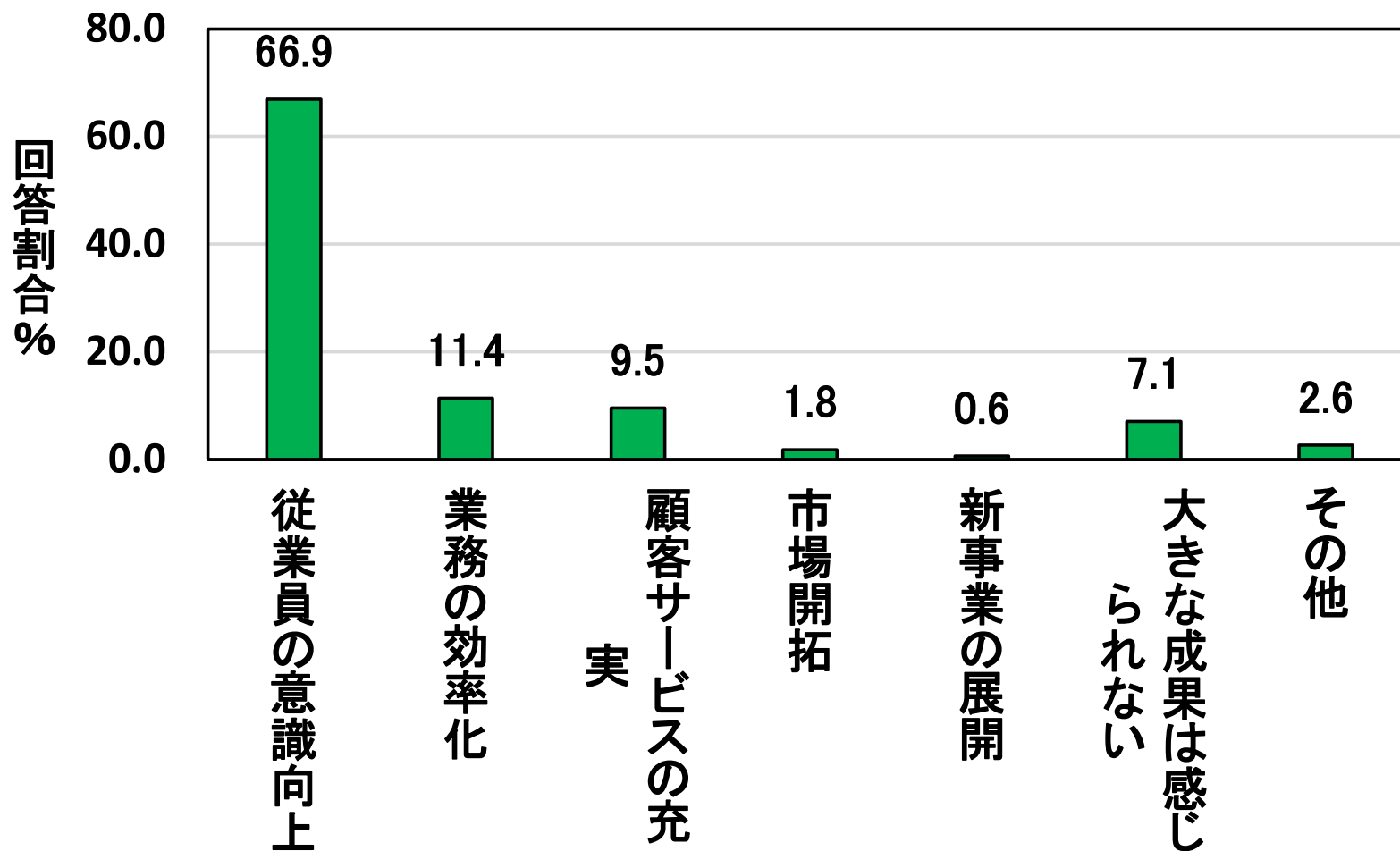
研修の実施

■実施している ■ 今後は行う予定がある □ 今後も行わない

0.0 20.0 40.0 60.0 80.0 100.0

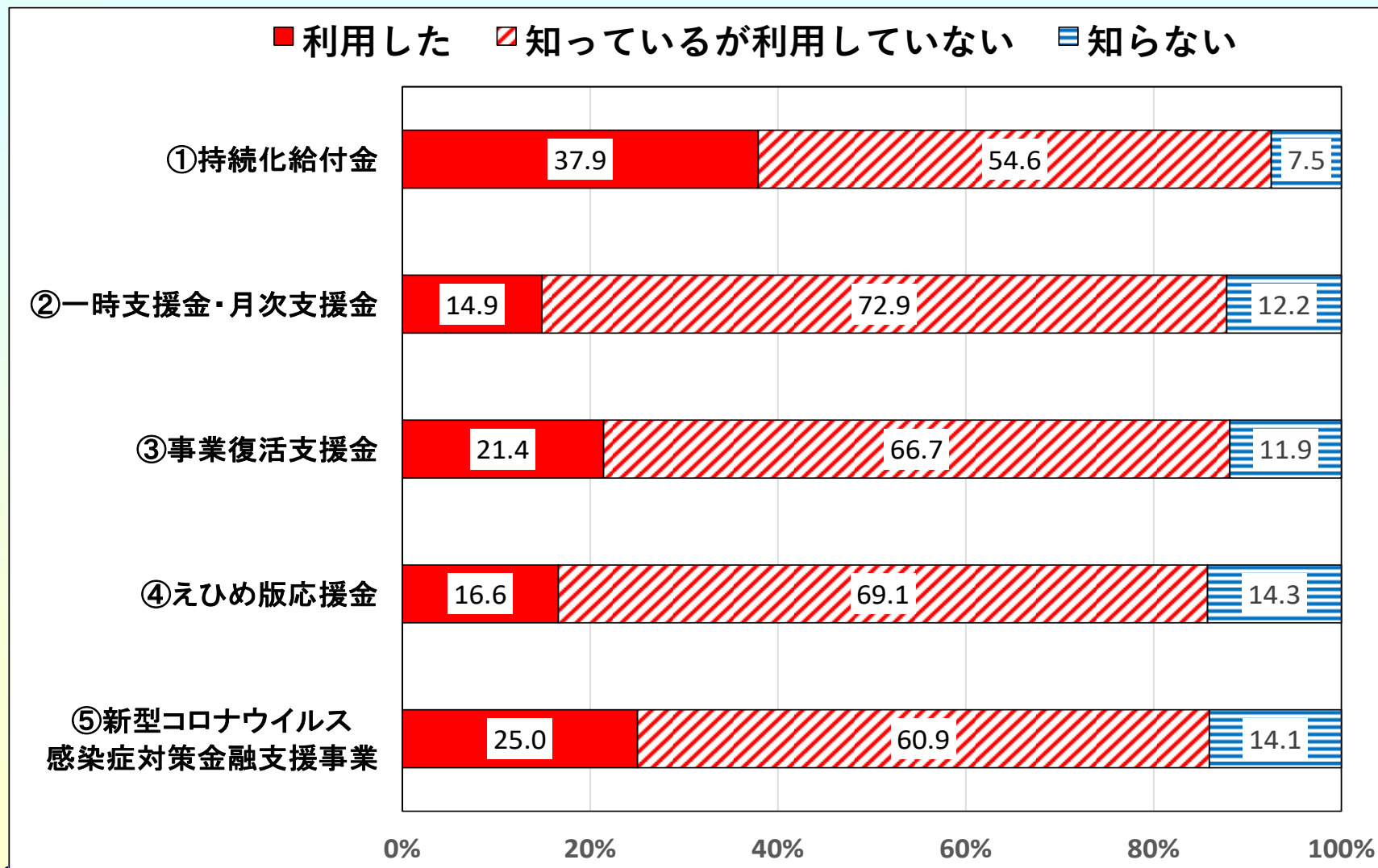


研修の成果



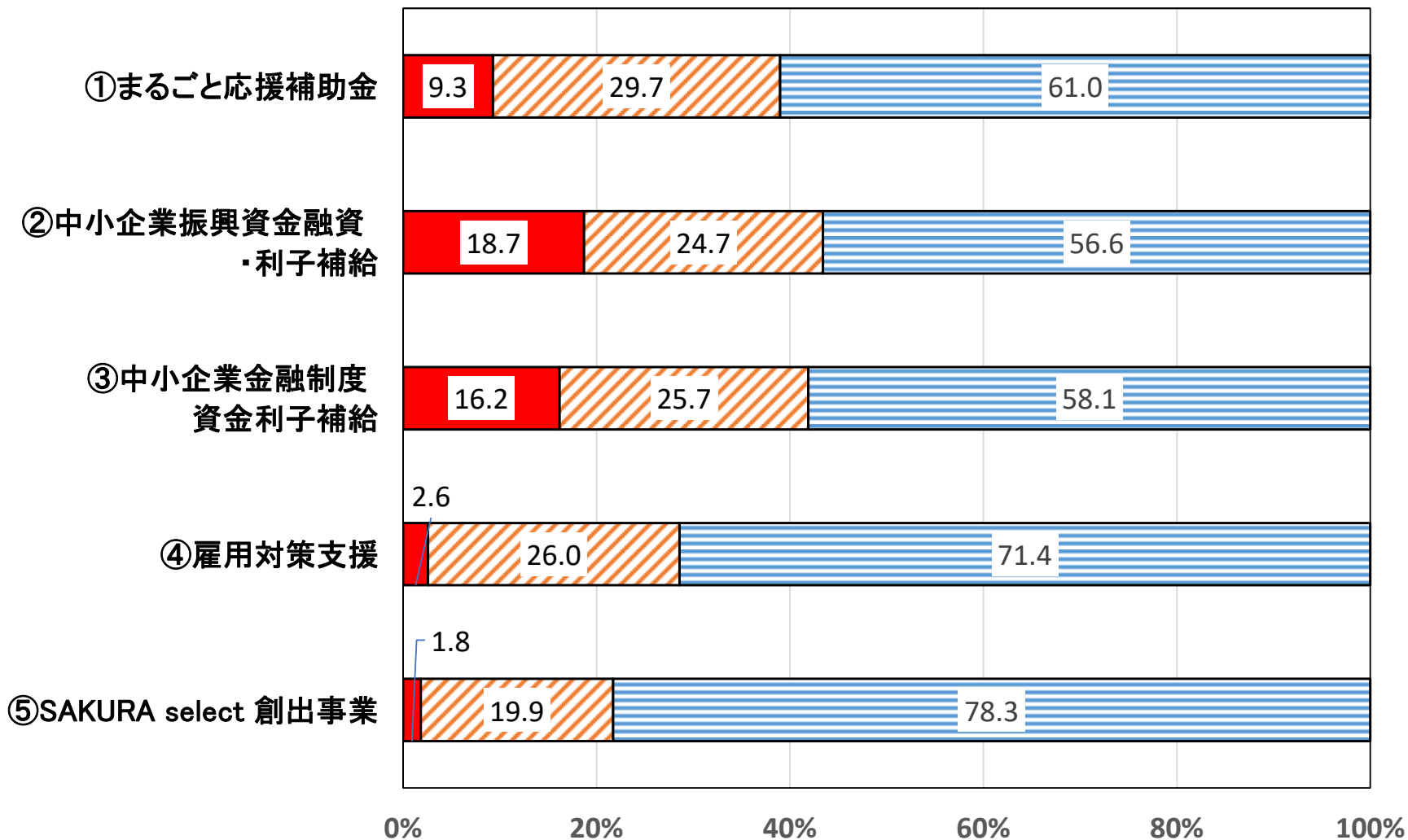
V. 施策の利用と今後の事業予定

国・県の施策の利用状況



東温市の施策の利用状況

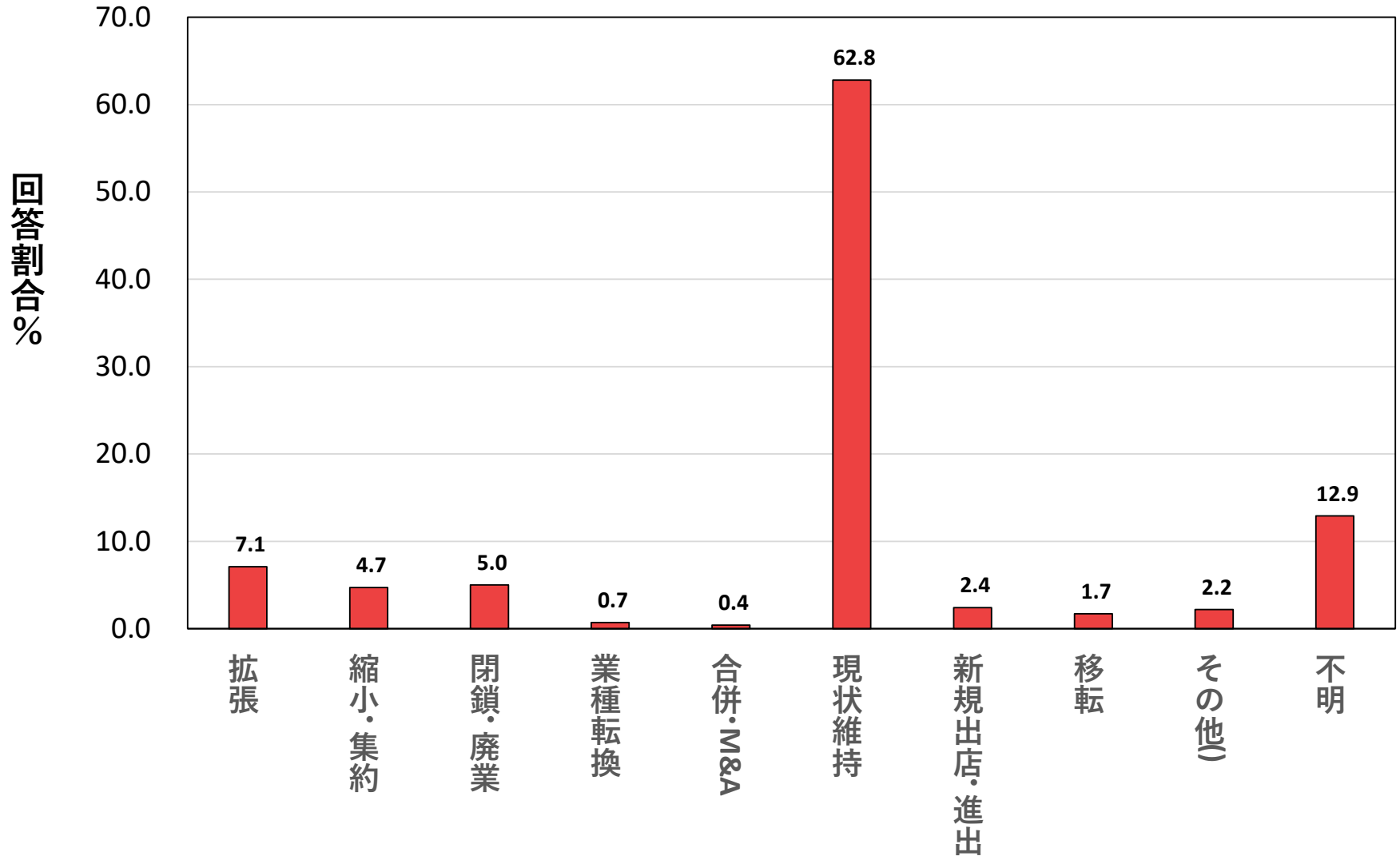
■ 利用した ▨ 知っているが利用していない □ 知らない



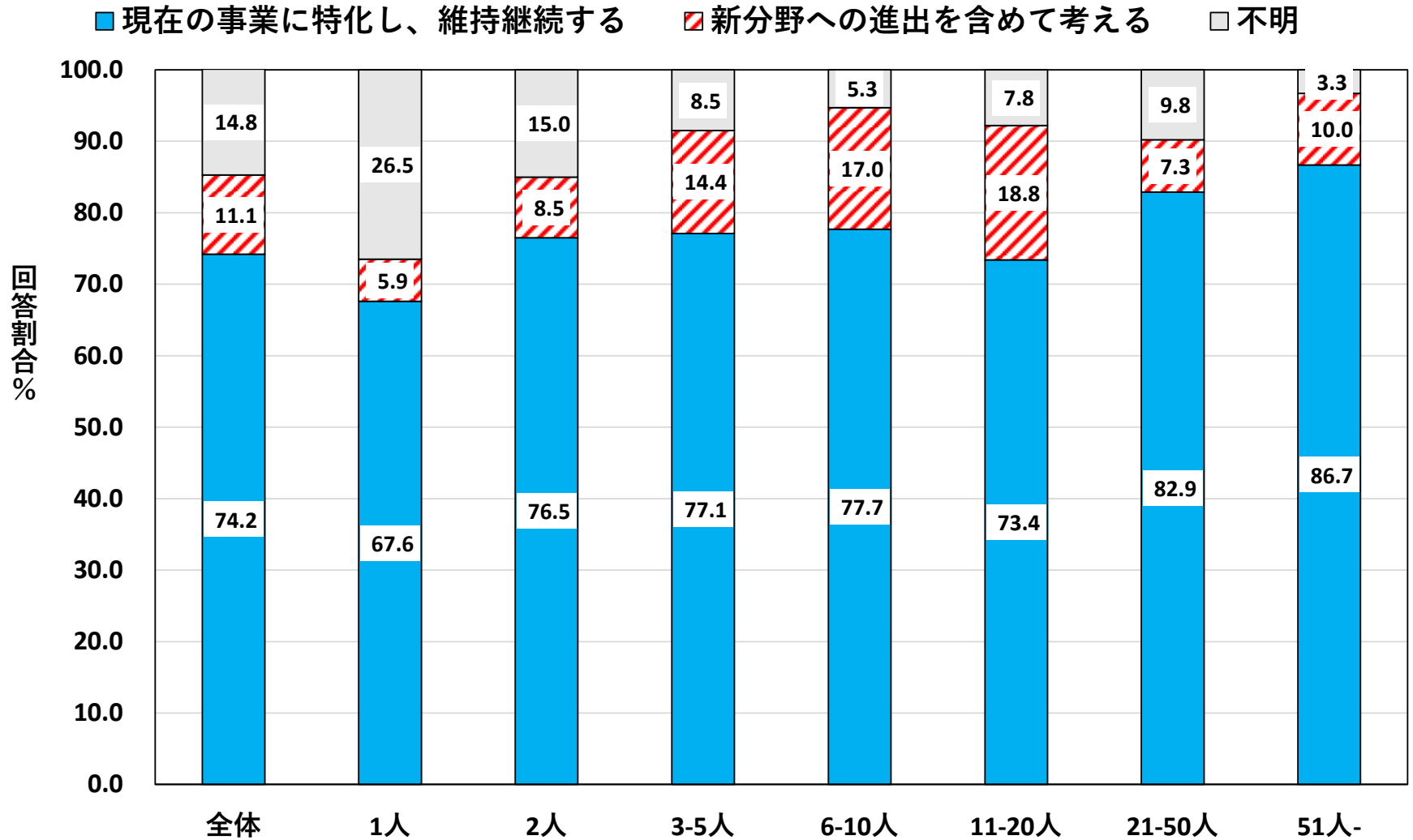
2年先の事業の予定

(閉鎖・廃業5.0%、不明12.9%)

2年先の事業の予定

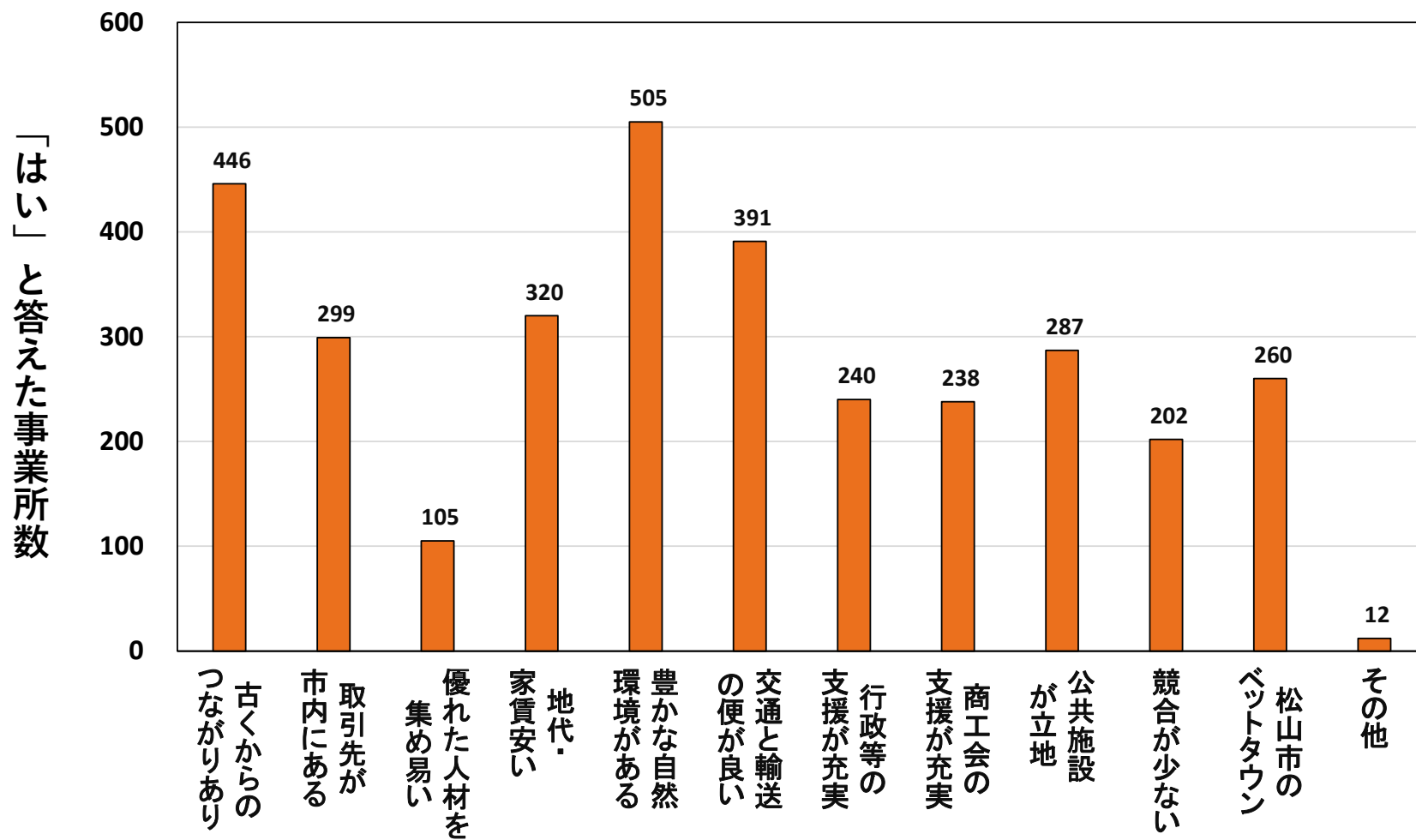


2年先に事業を維持する場合 (不明の一部に閉鎖・廃業n=37を含む)



東温市に立地するメリット(2022年) 全体759

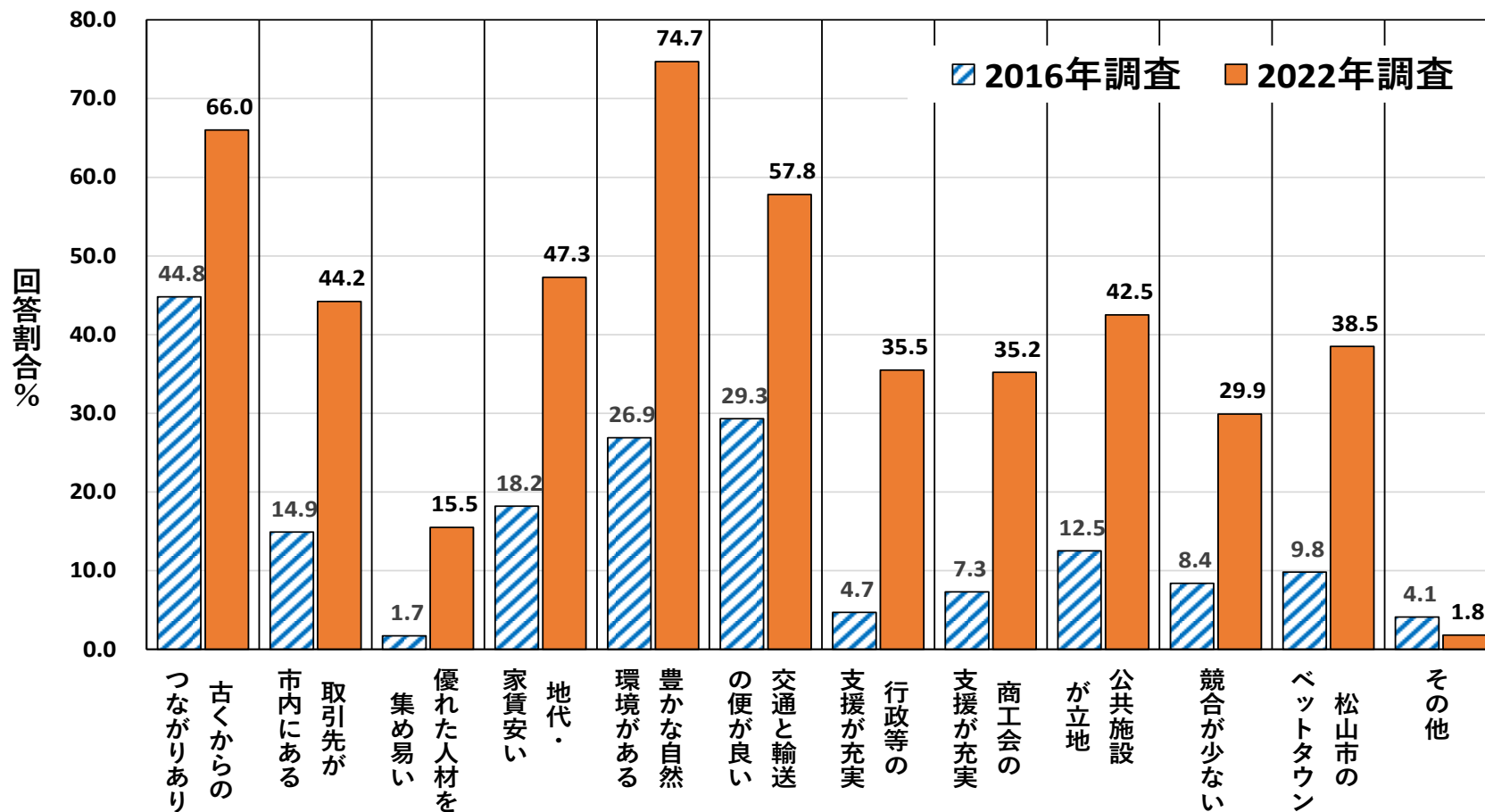
東温市に立地するメリット(2022年、n=759)



東温市に立地するメリット

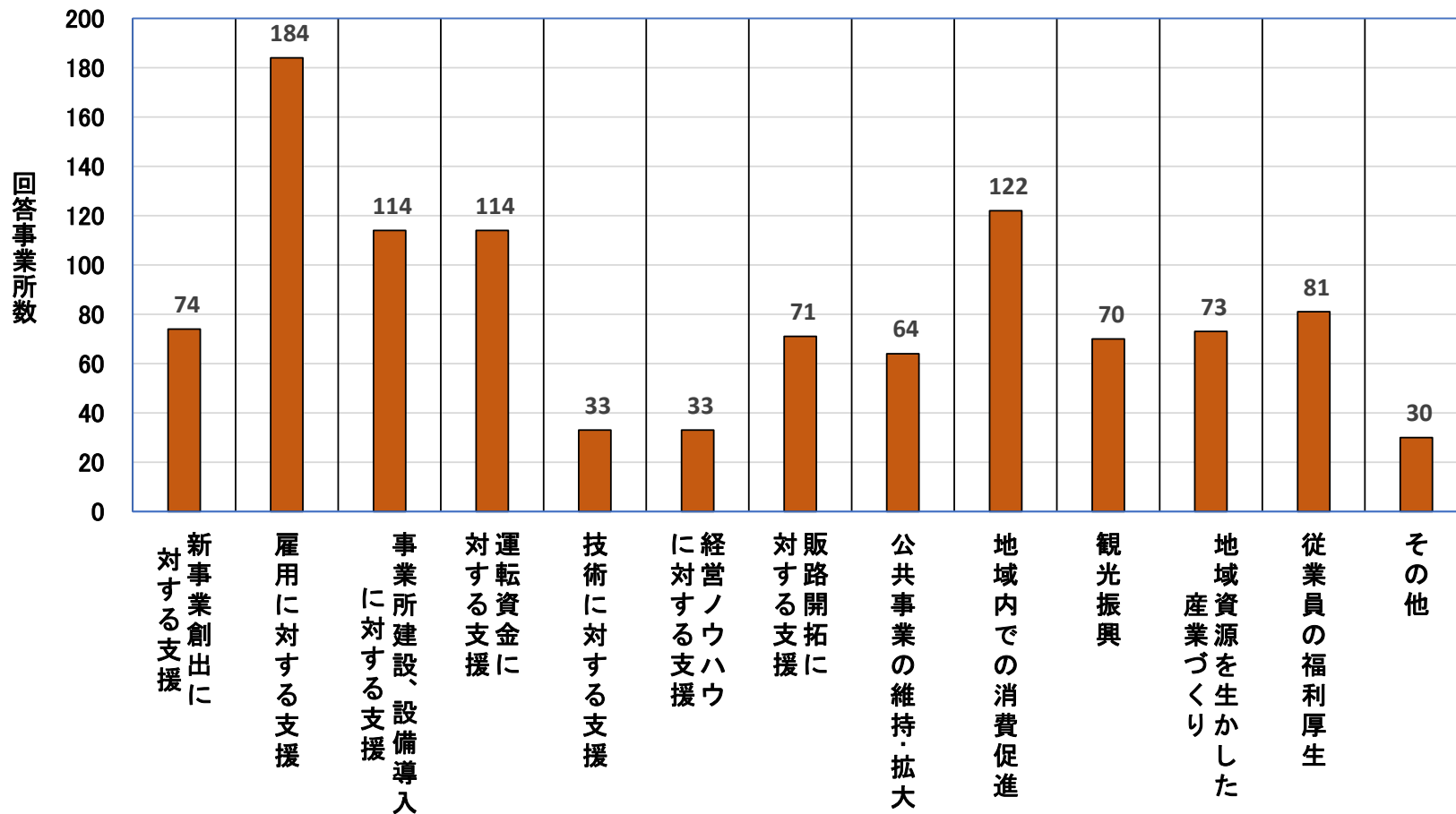
2016年；第3位まで、2022年；1項目ごと「はい」「いいえ」

東温市に立地するメリット（2016年、2022年）



東温市への施策の希望

東温市への施策の希望



東温市条例第3期展開への期待

- ・中小零細企業支援の仕組みは整えられてきている。
- ・しかし、外部環境の急激な悪化の下では一定の後退を余儀なくされる。コロナ禍だけでない経済環境の悪化が進む。
- ・こうしたときに求められるのは、事業者の自主的な努力及び創意工夫である。そして、東温市において市内事業所が改めて頑張ろうと思える経済環境づくりである。
- ・これが条例第3期に改めて問われるところとなっている。